

重点プロジェクトアクションプラン

令和 6 年度の実績と今後の展開

ページ番号

1	全体決算額	2
2	総括（人口動態）	4
3	各プロジェクトの総括、実績と今後の展開	14
	(1) 経済再生プロジェクト	14
	(2) 少子化対策プロジェクト	29
	(3) 新市役所創造プロジェクト	44
4	決算額・実績・成果指標一覧	55
	(1) 成果指標について	55
	(2) 経済再生プロジェクト	58
	(3) 少子化対策プロジェクト	72
	(4) 新市役所創造プロジェクト	78

企画政策部
令和 7 年10月

1 全体決算額

2 総括（人口動態）

3 各プロジェクトの総括、取組実績と今後の展開

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 決算額・取組実績・成果指標一覧

- (1) 成果指標について
- (2) 経済再生プロジェクト
- (3) 少子化対策プロジェクト
- (4) 新市役所創造プロジェクト

令和6年度 全体決算額

総取組数

162

総決算額

29.3億円

単位：千円

プロジェクト	重点テーマ	取組項目	R6取組数	R6決算額
経済再生	A 交流拡大	A 1 受入態勢の充実	9	493,509
		A 2 高付加価値化による消費単価の向上	7	84,342
		A 3 戦略的なプロモーション	6	32,395
		計	22	610,246
	B 地場産業支援	B 1 交流人口を捉えた稼ぐ力の向上	5	68,681
		B 2 人手不足対応	17	122,806
		B 3 都市型水産業・農業の推進	16	118,763
		計	38	310,250
	C 新たな産業の創出	C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	9	38,477
		C 2 成長分野の強化	9	605,039
		計	18	643,516
	計		78	1,564,012
少子化対策	A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	A 1 結婚したい人を後押しする取組み	4	16,673
		A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み	1	23,479
		A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	17	1,111,951
		B 3 長崎市ならではの教育の充実	9	47,767
		A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	5	0
	計		36	1,199,870
新市役所創造	A 市役所を担うひとづくり	A 1 人材獲得	4	10,604
		A 2 人材育成	6	5,617
		A 3 職員の配置・処遇	2	33
		A 4 職場環境の整備	6	31,448
		計	18	47,702
	B 時代にあった市役所経営	B 1 市民サービスの最適化	13	30,317
		B 2 財政運営の健全化	8	31,169
		B 3 市民との対話と協働の充実	9	58,626
		計	30	120,112
	計		48	167,814
プロジェクト合計			162	2,931,696

※新市役所創造のうち、脱炭素先行地域づくり事業費、個人版ふるさと納税に係る事業費を除く。

1 全体決算額

2 総括（人口動態）

3 各プロジェクトの総括、取組実績と今後の展開

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 決算額・取組実績・成果指標一覧

- (1) 成果指標について
- (2) 経済再生プロジェクト
- (3) 少子化対策プロジェクト
- (4) 新市役所創造プロジェクト

重点プロジェクトアクションプラン

人口減少対策に重点的に取り組むためのアクションプランを策定



令和6年4月から各取組みに着手

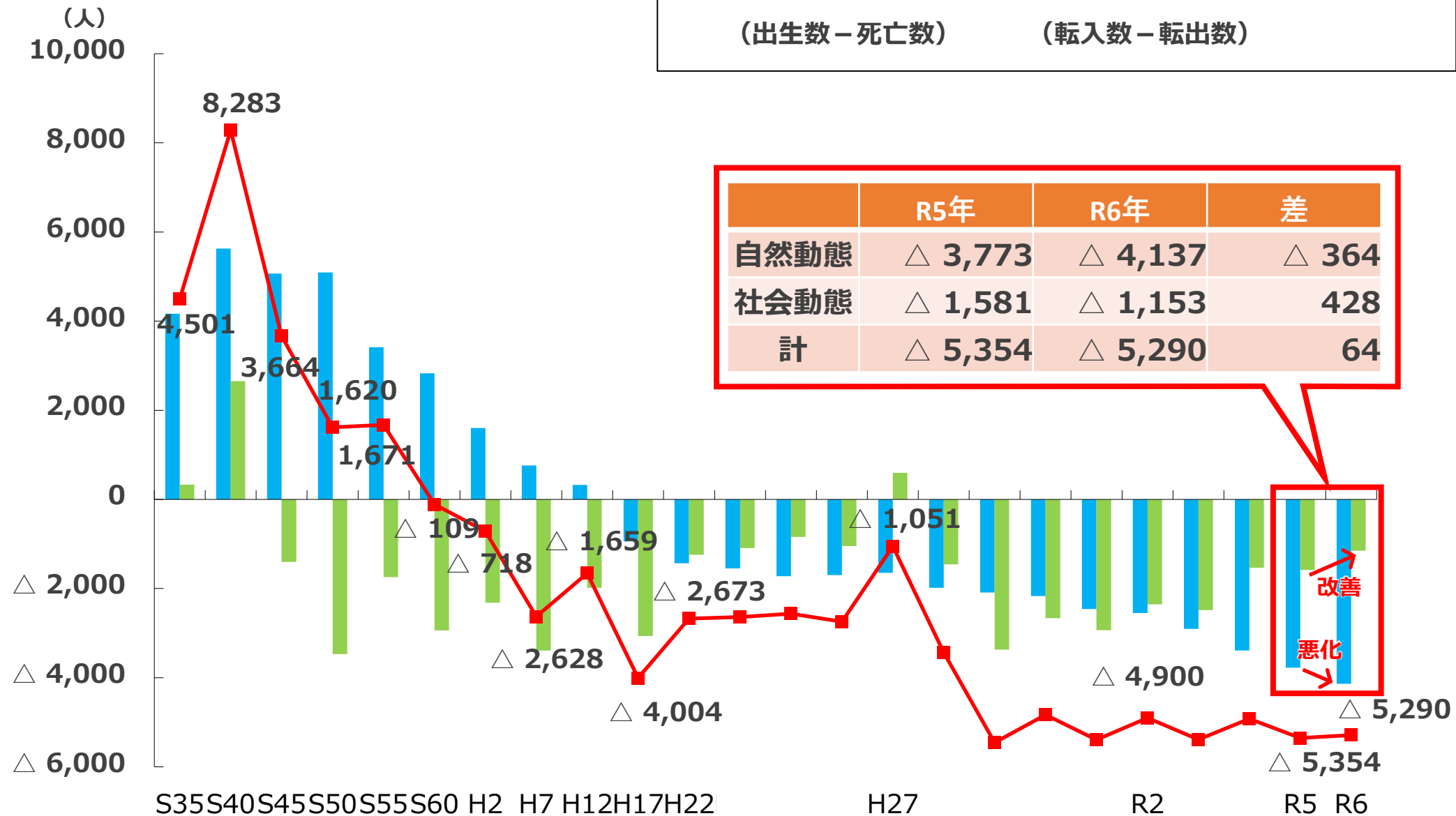
3つの重点プロジェクトの**連携を密に行い、着実に取組みを
実行してきた**

全体スケジュール

事項	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
重点プロジェクト アクションプラン	アクション プラン策定 →★	実行 R6.4.1～	現時点 ▼ 各種取組み	

直近の人口動態

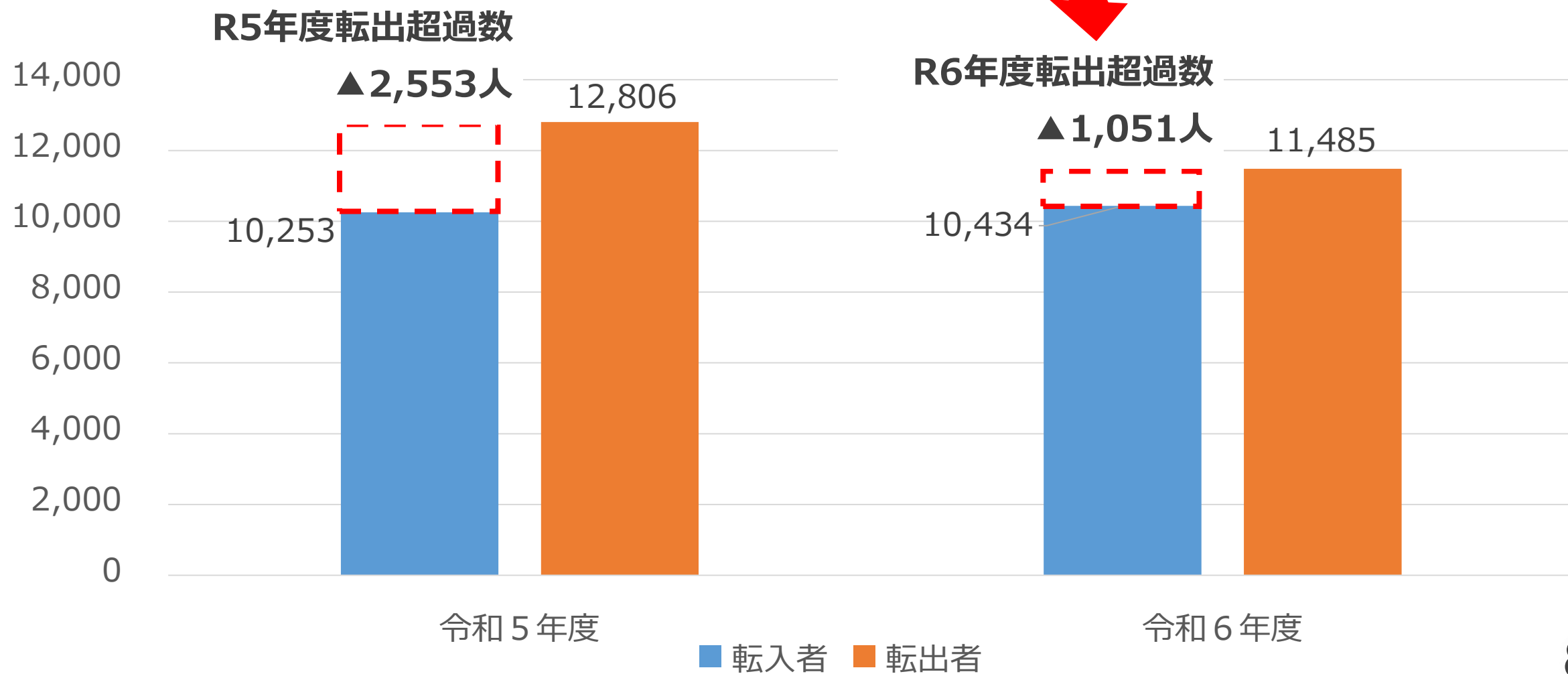
【人口動態】



【社会動態】

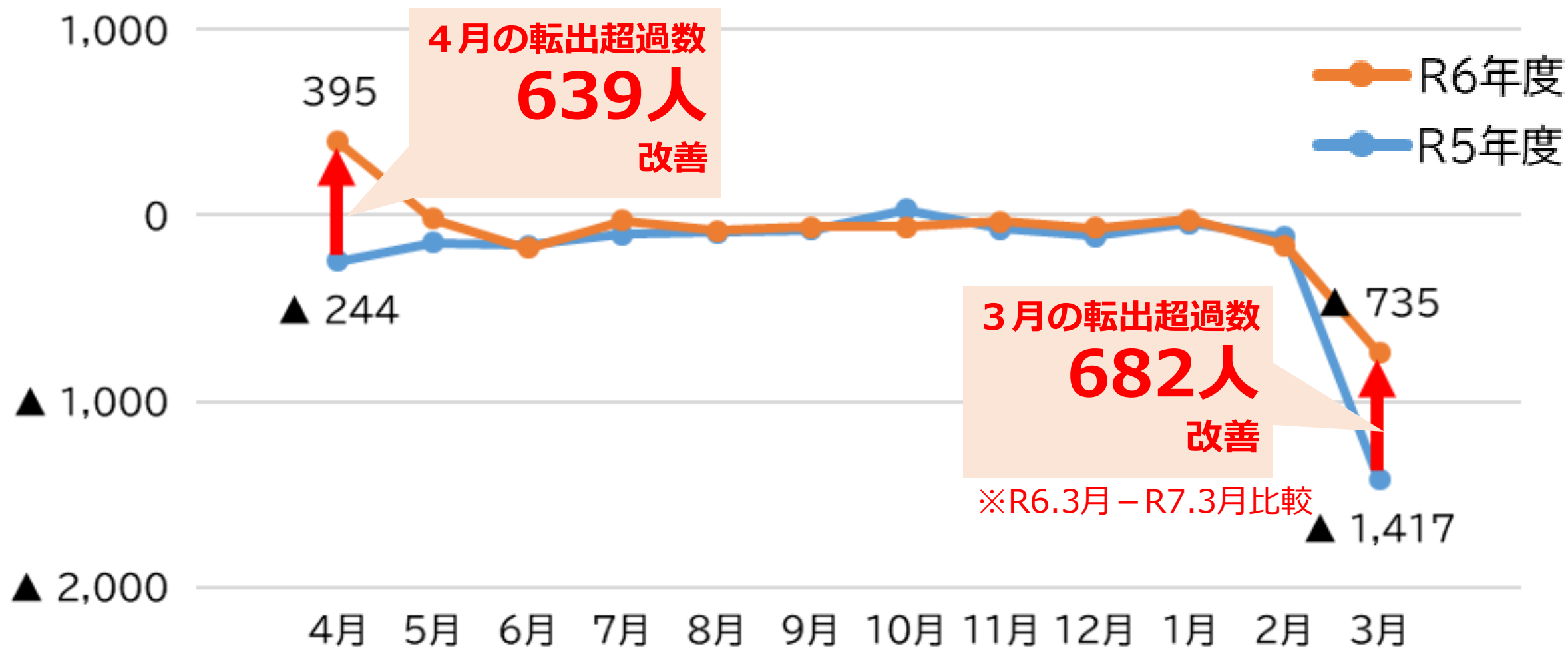
転出超過数

1,502人改善 (R5年度→R6年度)



【社会動態】

転出超過数は、移動が多い**3月、4月**が大きく改善（R5年度→R6年度）



【社会動態】

改善の特徴

- 転入者数も増加しているが、転出者数が大きく減少（改善）
 - 転入者数：181人の増（改善）
 - 転出者数：1,321人の減（改善）
- 年齢別に見ると、ほぼ全ての年代で転出者数が減少（改善）
 - 特に、若い世代（10代後半から40代前半）の転出者数が大きく減少（改善）
- 地域別に見ると、ほぼ全ての地域で転出者数が減少（改善）
 - 特に、福岡、東京への転出者が減少（改善）

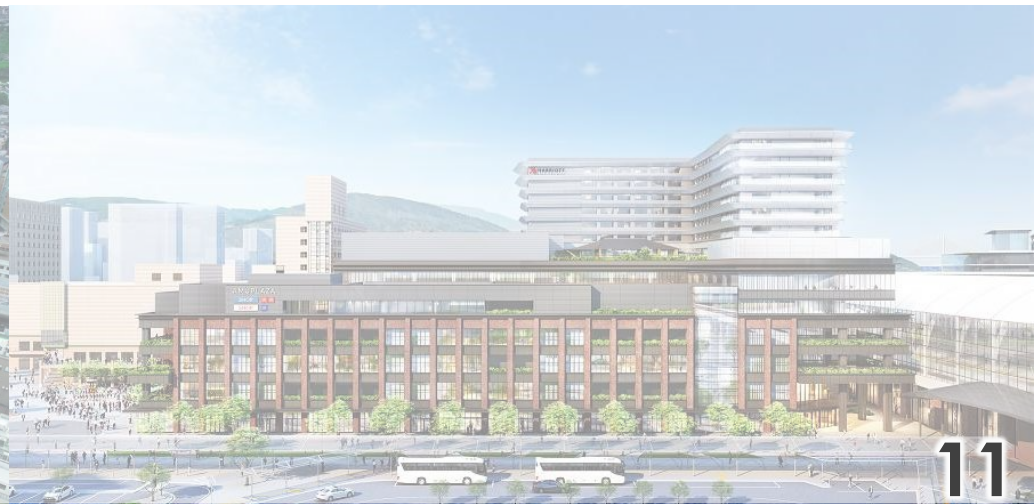
【社会動態】

改善の主要要因

これまでの総合的・複合的な取組みにより、新たな雇用の受け皿が確保されたことなどで、主に若い世代の転入促進・転出抑制が図られ、社会動態の改善が図られた。

(主な取組み)

- ・ 重点プロジェクトアクションプランの取組み
- ・ 地元企業の雇用の強化支援
- ・ 企業誘致（IT関連産業や製造業を中心に企業誘致）
- ・ 長崎駅周辺の再整備（アミュプラザ新館等）
- ・ 長崎スタジアムシティの開業

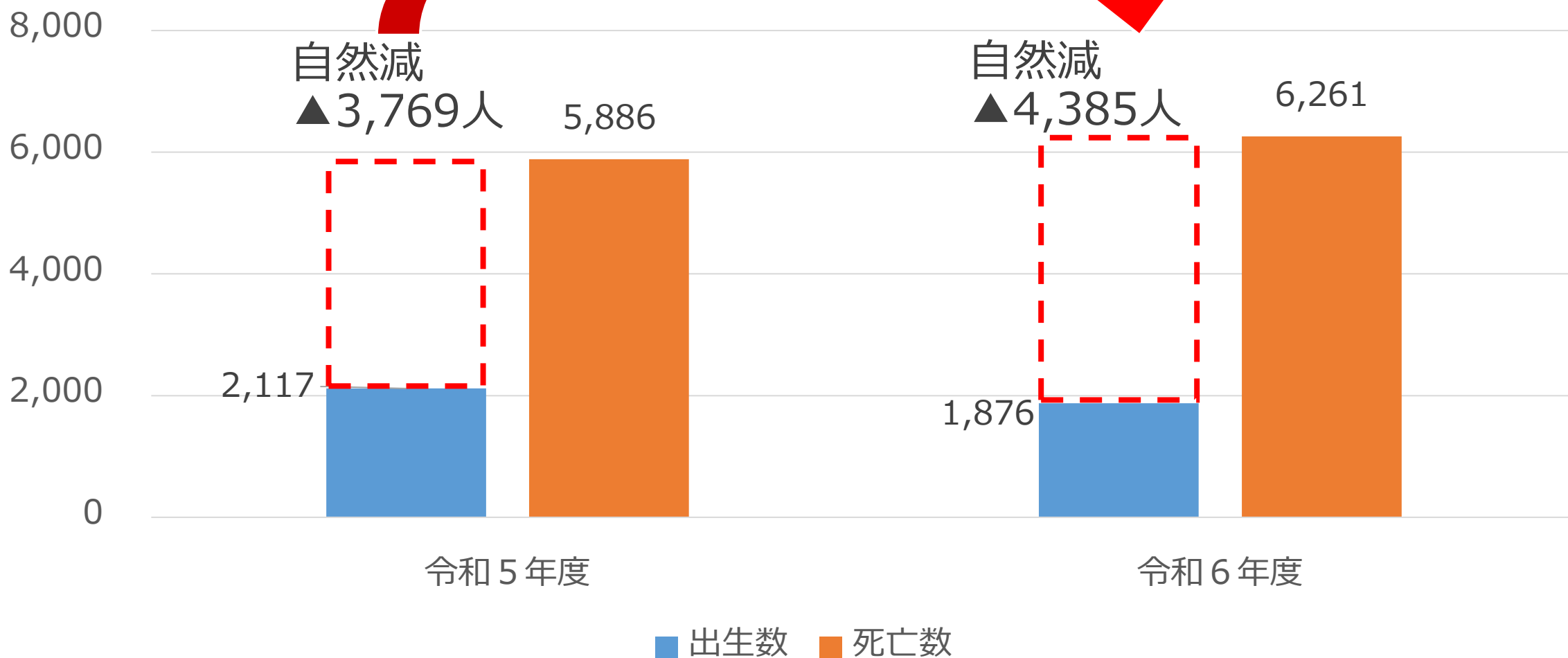


【自然動態】

依然として
自然動態は厳しい状況

616人

悪化



総括

令和6年度から具体的取組みを実行し、人口動態は社会動態において改善の兆しも見られるなど、一定の成果は表れているものの、自然動態においては依然として厳しい状況である。

今後の展開

重点プロジェクトアクションプランに掲げる各取組みを着実に実行し、**「転入超過の実現」・「自然減の改善」を目指す。**

1 全体決算額

2 総括（人口動態）

3 各プロジェクトの総括、取組実績と今後の展開

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 決算額・取組実績・成果指標一覧

- (1) 成果指標について
- (2) 経済再生プロジェクト
- (3) 少子化対策プロジェクト
- (4) 新市役所創造プロジェクト

◆経済再生プロジェクト～＜総括＞～

令和6年度の主な取り組みと実績・成果

「稼ぐ」×「人材」という視点から3つの分野について契機を捉え、アクションプラン初年度の取り組みを実施

- 多言語対応ガイドの育成やICTを活用した観光案内機能の整備を実施。また、長崎スタジアムシティ開業に合わせ装飾や情報発信による気運醸成、長崎の魅力発信やシャトルバスの運行などの回遊促進により受入態勢の強化を実施
- 高付加価値化による消費単価の向上につなげるため、民間企業と連携したすしのイベントやキャンペーンを実施することにより長崎の魚に関わるコンテンツや事業者を顕在化
- 旅行商品の高付加価値化を図るため、有識者の視察やモニターツアーを経て新規コンテンツを造成
- 商店街等のイベント造成、店舗出店、集客力向上などを支援し、交流拡大を捉えた稼ぐ力を向上
- 奨学金返還支援の制度創設、職場環境改善支援、継続的な企業と学生の交流機会創出、新規漁業就業者支援などにより人手不足対策を推進
- 新規就業者支援、生産設備整備、自然災害対策の検討など都市型水産業・農業を支援
- コミュニティの創出・活性化や補助金の活用により新規事業の創出に繋げた。また、成長産業分野への参入・拡大の取り組みを支援するため補助金を交付し新たな産業の創出を推進

課題

コロナ禍からの復調の傾向はあるものの、「人口減少の克服」に繋がる好循環には届いていない

- 消費単価を向上させるコンテンツの増加、プロモーション強化、新たな来訪者の創出、回遊性や波及効果の向上、リピーターの増加
- 稼ぐ力の向上、人手不足に加え賃上げや物価高騰などが経営を圧迫、人材・担い手の不足
- 新規事業や成長分野への積極性や気運の不足
- 一方で「機会」 → 来訪者の増加、造船業など製造業の設備投資増加、国における海事クラスター強靱化

◆経済再生プロジェクト～＜総括＞～

今後の展開

機会を捉えて経済再生を加速させていく

【交流拡大】

- 大規模集客施設や民間と連携したにぎわい創出による回遊性と波及効果の拡大
- 食のコンテンツとの掛け合わせなど他の地域と差別化された長崎独自の付加価値の高いコンテンツ造成
- 質の高いコンテンツを起点とした国内外への旅マエプロモーション強化
- 関係自治体と連携し、契機を捉えた新たな来訪者の獲得と受入態勢充実など満足度向上による再訪促進

【地場産業支援】

- 潜在的な付加価値が高い製品の域内外への認知度向上と民間と連携した販路拡大
- 企業と連携した奨学金返還支援による人材獲得、交流事業による学生への地場企業認知度向上
- 関係機関と連携した人手不足対策、多様な人材の活躍促進、人手不足対策としての生産性向上支援
- ロールモデルの周知など企業向け意識啓発セミナーによる経営力強化
- 就業者支援や基盤整備、スマート技術導入による都市型水産業・農業の推進

【新たな産業の創出】

- 新規事業創出コミュニティへの地場企業参画促進と関係機関と連携した気運醸成と情報発信
- 新製品・新サービスの開発支援と成長分野への事業展開・拡大の支援

A 交流拡大

A 1 受入態勢の充実

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

【開業気運醸成】

- 商店街や公共施設等の装飾
- 公共交通機関、SNSを活用した情報発信等（400万回再生）

【開業効果波及】

- 長崎の魅力発信による回遊促進
- まちなか回遊促進シャトルバスの運行（運行日 **平均440人利用**、利用者アンケートによると**利用目的の内訳は約50%飲食、約35%が買い物**）

課題

- スタジアムシティや駅周辺へ人流が推移している傾向があるが、開業による交流人口拡大の効果を市内全体に波及させる必要がある。

今後の展開

- 開業による交流人口の拡大を地域経済等あらゆる分野へ波及させることを目指し、スポーツ等を通じた「まちのにぎわい創出事業」や「子ども体験創出事業」の取組みを行う。

※まちのにぎわい創出事業：市内回遊促進に関する広告やまちなか周遊シャトルバス事業等を実施予定

※子ども体験創出事業：体操教室の実施や高校生の県決勝大会（サッカー・バスケットボール）をピーススタジアムやハピネスアリーナで開催する事業等を実施予定

機運醸成事業



↑動画の作成・SNSによる発信



↑広報ながさき折込チラシ

↑のぼり・バナーの設置

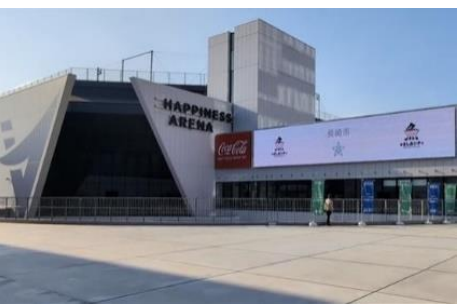
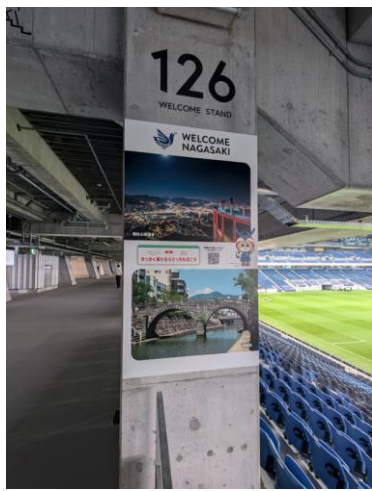


→バス広告による発信

開業効果波及



←まちなか直行無料シャトルバスの運行



↑スタジアムシティ内サイネージ広告

←スタジアムシティ内コンコース柱広告

長崎の魅力発信による回遊促進

A 交流拡大

A 2 高付加価値化による消費単価の向上

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

- 「長崎の魚の魅力発信と拠点づくり」
長崎の魚を提供する飲食店「さしみシティ賛同店舗」や生産者、民間事業者等との連携により、**地域一体となって、長崎を魚で盛り上げる機運を高めた。**
- 「さしみシティ賛同店舗」について、Instagramを中心にガイドブック等、**様々なチャネルで店舗情報を発信**
 - 市内スーパーマーケット約50店舗と連携し、長崎の魚の消費拡大キャンペーンを実施。**約1,000名が参加**
 - 長崎スタジアムシティと連携し、開業を契機としたSNSキャンペーンを実施。**約4,000名が参加**
 - JR九州と連携し、長崎の魚をテーマに観光列車を活用した旅行商品を造成。**魚と観光資源を掛け合わせた新たな食体験**を提供

課題

- 長崎を魚で盛り上げる機運は高まってきたが、更なる交流人口拡大、消費単価向上のためには、観光の目的となる**「コンテンツ造成」**とこれを起点とした**「旅マエプロモーション」の強化**が必要となる。

今後の展開

- 魚をテーマに他地域と差別化された食の**「コンテンツ」**（例：提供ルールの定義、メニューづくり等）を**民間主導で造成**するため支援する。
- 造成されたコンテンツを起点とした情報発信をはじめ、**交流人口拡大を意識した「旅マエプロモーション」**を展開する。

【スーパーキャンペーン ポスター】



【コラボSNSキャンペーン 投稿】



【JR九州×さしみシティ コラボツアー】



【造成するコンテンツのイメージ】

例① 刺身提供時のルールづくり



例② ルールに基づいたメニューづくり



画像はイメージ

※富山湾鰯、松浦アジフライ 等

- 令和 6 年度の主な取組みと取組実績・成果
- 欧米豪・東アジア向けプロモーションの実施
- JALとタイアップし、機内誌（SKYWARD）へ 宣伝広告の掲載や**プロモーション動画「JALでいく、長崎」**を制作し、英語字幕にて日本発着の国際線で放送した。
 - 嬉野市、武雄市と連携し、台湾香港向け訪日情報サイト「**樂吃購！（ラーチーゴー！）日本**」において、**2つの特集記事を制作**した。

課題

- 欧米からの誘客は6か月程度のリードタイムを要する。
- 福岡経由で来崎する外国人の割合が多いことから、西九州新幹線沿線都市等と広域連携を拡大展開する必要がある。

今後の展開

- 大阪万博等、大型イベントに加え、被爆80年を契機として、長崎市の認知拡大、誘客促進を図る。



プロモーション動画「JALでいく、長崎」の英語字幕版



「樂吃購！（ラーチーゴー！）日本」掲載記事

A 交流拡大

A 3 戦略的なプロモーション

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

西日本・九州ゴールデンルートアライアンス事業
被爆80周年記念 長崎・広島連携事業

- 西のゴールデンルート参画自治体（19自治体）と連携し、**ツーリズムEXPOジャパン2024へのPR出展**や**海外向けサイトの展開**などを実施。
- 広島市・長崎市の**平和の文化をテーマにした動画制作**や**パネル展示**、情報発信等を実施した。

課題

- インバウンド誘致の広域連携の枠組みは整ったが、情報発信や訪日外国人向けの体験コンテンツの造成が十分でない。

今後の展開

- 西日本の自治体と広域連携し、情報発信や訪日外国人向けの体験コンテンツの造成を行い、インバウンド誘致拡大を図る。



ツーリズムEXPOジャパン2024
の出展ブースの様子



西のゴールデンルート海外向けサイト



両市の平和・原爆資料館における
パネル等展示の様子



広島長崎連携観光キャンペーン動画

B 地場産業支援

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

「交流人口の回遊につながる仕掛けづくり」

地域を巻き込んだ商店街のイベントや、魅力ある店舗の創出、つきまち長崎横丁開業、お土産品の開発等の事業を支援することにより、**交流人口を商店街等へ回遊させるきっかけづくりを行った。**

- スタジアムシティ等の新たな拠点整備により生まれた交流人口を、商店街へ繋げるため、**新たににぎわいを創出するイベント等の実施を4件支援した。**
- 交流人口を商店街等へ誘客するきっかけとなるような**魅力ある店舗の出店を4件支援し、既存店舗の集客力向上のための支援を6件行った。**
- 長崎つきまち(株)及び長崎文化放送(株)により令和7年4月25日に開業したつきまち長崎横丁の整備を支援することにより、新たに交流人口の回遊の拠点が生まれた。
- 交流人口の拡大の効果を市内中小企業者の売上向上につなげていくため、新商品開発・販路開拓等に取り組む中小企業者が行う**土産品の新商品開発に対し、6者6商品の支援を行った。**

課題

- 新たににぎわいを創出するイベントの実施や、商店街に魅力ある店舗がオープンしたことにより、一時的に交流人口の回遊促進につながったが、持続的な取組みまでには繋がっていない。
- つきまち長崎横丁が開業したことにより、隣接する中央小売市場との新たな連携事業等も生まれたが、浜町等近隣商店街へにぎわいを広げる取組みまでには至っていない。
- 土産品の新規開発補助により事業者の開発意欲の向上や新製品の創出にはつながったが、開発された製品の認知度が十分ではない。

(次ページへ)



【長崎ヴェルカ等と連携してオリジナルカクテルを作成し、スタジアムシティから商店街へ交流人口を誘導した事業】



【空き店舗に新たな店舗の出店を促進することで、商店街全体の魅力を向上させて交流人口を誘導した事業】



【既存店舗の集客力向上のため、新たに手土産品の開発を行うことで、にぎわいを創出し、交流人口を誘導した事業】



【左の事業により生まれた手土産品】

B 地場産業支援

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

今後の展開

- スタジアムシティ等新たな拠点整備により生まれた交流人口が、**継続的に商店街等へ回遊する取組みを支援する。**
- 開発された土産品を含む**市内産品を域内外に周知・販路拡大するなどの取組みに対して支援を行うことで認知度向上を図る。**



B 地場産業支援

B2 人手不足対策

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

①必要な人員の確保・育成、働く環境の整備

- 若者に対する地場企業や長崎で働く魅力についての情報発信
・ 長崎市就活支援サイト「就活シェア」
SNS総フォロワー数：**4,614人**、動画総再生数：**333,093回**
- リモートワークなど新しい働き方の導入支援
・ 伴走支援企業数：**3社**、取組事例報告会参加企業数：**42社**

課題

- 学生をはじめとした若者の地場企業に対する認知度が低く、学生の市内就職率は伸び悩んでいる。
- 若者の価値観や就職活動の在り方が多様化しているが、地場企業の多くは十分な対応ができていない。

今後の展開

- 学生のニーズ把握と情報発信力の強化及び学生と企業が交流する機会の創出
- 採用活動に要する経費の支援や実務に活用できるセミナーの開催
- 企業と連携した奨学金の返還支援事業の実施



【SNS投稿】



【企業紹介ショート動画】



【学生と企業の交流】

B 地場産業支援

B2 人手不足対策

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

②多様な人材の活躍促進

- 関係機関と連携したバングラデシュ高度IT人材受入支援
 - ・ 地場企業への就職人数：**2名（2社）**
 - ・ 地域との交流会実施回数：**3回**
- 女性の就労環境改善と活躍促進の支援
 - ・ 補助金交付件数：**5件**

課題

- 人手不足を解消するため、若者だけでなく多様な人材の雇用促進も求められている中、企業の意識啓発や受入環境の整備が十分でない。

今後の展開

- 外国人材や女性等の雇用促進に係る意識啓発セミナーの開催
- 長崎県と連携した外国人材雇用・定着促進に要する経費の支援



【バングラデシュ高度IT人材との地域交流イベント】



【補助金を活用した女性従業員専用施設（トイレ）の整備事例】

B 地場産業支援

B3 都市型水産業・農業の推進

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

- 新規就業者に対する研修及び研修後のフォローアップ支援
 - ・ 研修実施者：**2名**、フォローアップ支援者：**2名**
- 魚の高度な処理方法の研究・試験・普及
 - ・ 鮮度保持研修への参加漁業者：**74名（7地区）**
- 水産業における最新の技術や機器等についての実証
 - ・ 画像認識AIを活用した尾数カウント：**5回**
- 関係団体と連携した赤潮防除体制の構築
 - ・ 赤潮被害軽減に向けた足し網等の整備：**20基**

課題

- 漁業就業希望者の確保及び研修受け入れ先の拡充
- スマート水産業や魚の高品質化に向けた技術の普及・拡大
- 赤潮被害軽減対策の更なる強化・充実

今後の展開

- 乗船体験等による就業へのきっかけづくりと就業者フェアへの参加等による積極的な人材確保
- スマート機器の効果検証と漁業者の理解促進に向けた説明会の実施
- 災害に強い経営体育成に向けた施設整備等に対する支援



漁業就業技術研修



赤潮被害対策（足し網）



鮮度保持研修



B 地場産業支援

B3 都市型水産業・農業の推進

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

- 関係機関が連携した就農相談及び情報発信の充実
 - ・ 就農支援リーフレット「**就農ステップ 長崎市版**」の発行
 - ・ 生産者や県・JAと連携した**オンライン就農相談会**の開催
- 基盤整備・圃場環境整備及び就農後フォローアップの支援
 - ・ 圃場環境整備 **3件**
 - ・ いちごフィルム貼り機 **6台**
- びわ産地における簡易ハウス設置の推進
 - ・ 寒害に強い簡易ハウス **4棟**

課題

- 農業後継者や定年帰農者など「多様な担い手」の創出
- 地域の実情に応じた基盤整備の推進

今後の展開

- 中高年層や農業後継者に対する経営開始時の就農支援
- 生産者やJAが取り組む大規模基盤整備の検討及びスマート農業技術の導入に対する支援



就農ステップ 長崎市版



オンライン就農相談会



いちごフィルム貼り機



びわ簡易ハウス

C 新たな産業の創出

C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

- デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成
- セミナー・イベント延べ参加者数 **461人**
- イベントで**6つ**のプロジェクトが誕生
- 参加者アンケート回答者のうち、**約6割**がセミナー・イベントに**満足と回答**

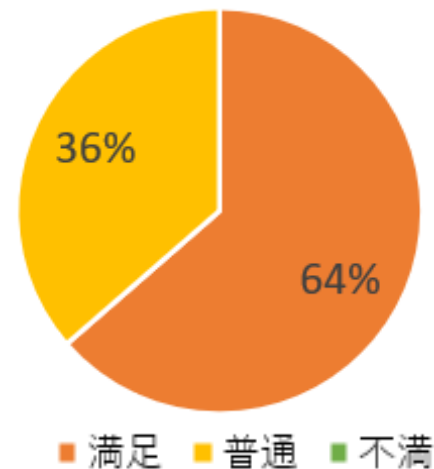
課題

- 地場企業の巻き込みが不十分
- 情報発信が弱く、周知が限定的
- 新規事業創出にかかるセミナーやイベントの不足

今後の展開

- 企業訪問等による参加勧誘の実施
- 企業が新たなアイデアを生み出しやすい環境を整備
- 県や関係機関と連携し、発信力を強化

セミナー・イベントの満足度



セミナー・イベントの様子



セミナー・イベントの様子

C 新たな産業の創出

C2 成長分野の強化

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

市内事業者の更なる成長が見込まれる分野への事業参入や事業拡大の取組みを支援（設備投資、研究開発等）

- 成長分野重点化補助金による支援
 - ・リーディング企業成長支援補助金：**3件**
 - ・ものづくり成長分野集積促進補助金：**10件**
補助金交付総額：**147,551千円**
売上高増加目標額（3年間）：**67億円** 雇用増計画（2年間）：**130人**
- 海洋産業人材育成支援補助金交付件数：**4件**（10人）
- 採択された企業の取組みは、洋上風力、船舶及び航空機などの先進的テーマが多く将来的な地域産業の競争力強化につながる芽が生まれている。

課題

- 一方で、新分野への参入に意欲を示す企業はあるものの、具体的な受注量や受注時期が見通せない段階では、設備投資や人材育成などの取組みに慎重になる企業も多く見受けられた。

今後の展開

- 新たな取組みに挑戦する市内企業を後押しするため、新製品・新サービスの開発に対する支援を行うとともに、洋上風力や水素・アンモニアなど、成長が期待される分野の更なる産業集積を図るために、市内事業者の事業展開や事業拡大の取組みを引き続き支援する。

補助金活用事例



景観シミュレーターAR版のアプリ作成



溶接ロボットの導入

1 全体決算額

2 総括（人口動態）

3 各プロジェクトの総括、取組実績と今後の展開

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 決算額・取組実績・成果指標一覧

- (1) 成果指標について
- (2) 経済再生プロジェクト
- (3) 少子化対策プロジェクト
- (4) 新市役所創造プロジェクト

◆少子化対策プロジェクト～＜総括＞～

令和6年度の主な取組みと実績・成果

- **結婚したい人を後押しする取組み**としては、**出会いの場の創出や相談などの取組み**を新たに実施し、イベントでは201人の参加をいただき、参加者アンケートでは、約90%が満足、約65%が結婚に対する意識が高まったと回答いただくなど一定の実績をあげた。
- **子育てしやすい環境・雰囲気づくり**としては、**第二子以降の保育料の無償化**などの経済的支援や**こども家庭センターの設置**などの精神的支援、さらに、長崎市内及び近隣自治体の20代・30代の若い世代をターゲットとして**少子化対策に係る情報発信**を新たに実施した。**保育料無償化**においては、1,933人の児童の保育料を無償化し、家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、こども家庭センターに寄せられた児童虐待相談において88.4%が適切な支援につなげることができ、精神的負担の軽減を図ることができた。また、**情報発信**については、SNS広告の表示回数が約405万回、ホームページ閲覧数が約1万4千件で、長崎市内及び近隣自治体の20代・30代の若い世代に対して、長崎市の少子化対策に係る情報を一定届けることができた。
- **長崎市ならではの教育の充実**としては、**県外の中学校との生徒会リーダー交流会**や**中学生平和Englishリーダーの育成**などを実施した。そのうち**県外中学校との生徒会リーダー交流会**については、市内中学生29名を福島県いわき市に派遣し、他のまちの良いところや被災地の現状を学ぶ取組みなどを実施し、報告会では、「実際に見聞きすることで感じたことが多かった」「自分達が経験したことを、仲間や後輩にも経験してほしい」「この事業を継続してほしい」などの感想が出されるなど子どもたちに対して、長崎ならではの教育を実施できた。

（次ページへ）

◆少子化対策プロジェクト～＜総括＞～

課題

- 人口動態の状況を見ると、社会動態は改善傾向も見られるものの、自然動態に関しては依然として厳しい状況が続いており、その大きな要因である出生数を増やしていくには、若い世代に住み続けてもらうことや、他都市と比較して相対的に低い婚姻率を上げていくなどの取組みに加えて、子育て世帯に長崎市を選んでもらう、住んでもらう取組みが必要である。
- そのために、交際・結婚支援をはじめ、子育て・教育などの更なる充実と周知・PRを図っていく必要がある。
- また、結婚や出生に関しては、雇用や所得、働き方といった仕事に関する要素も重要であることから、引き続き経済再生プロジェクトとの政策間の連携を密にしつつ、長崎市を選んでもらう動きにつなげていく必要がある。



今後の展開

- 結婚したい人を後押しする取組みに関しては、行政だけでなく民間事業者等と連携した取組みを進め、まち全体で結婚を応援する気運を高めていく。
- 子育てしやすい環境・雰囲気づくりについては、結婚に近いライフステージである妊娠・出産までを手厚く支援することを検討していく。
- 長崎市ならではの教育の充実（支援）としては、不登校対策や児童生徒一人ひとりにあった学習支援について、デジタル技術なども活用しながら課題解決していく。
- そのほか、経済再生プロジェクトと連携し、若い世代に魅力的な雇用の創出や所得の向上、女性や子育て世代が働きやすい環境の充実に向けて取り組んでいく。

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

- 交際や結婚希望者に対する支援の強化
 - ・ セミナー・イベント延べ参加者数 **201人**
 - ・ 参加者アンケート回答者のうち
 - 約90%**がセミナー・イベントに**満足**
 - 約65%**が結婚に対する**意識が高まった**と回答
 - ・ マッチングイベントに参加した70人のうち
 - 15組**のマッチング成立

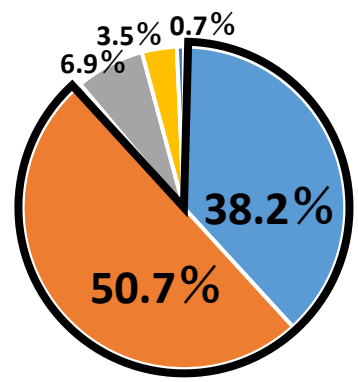
課題

- 婚姻数の減少は続いており、価値感の多様化により、出会いの形も変化しているため、それぞれの希望に沿った支援が必要。

今後の展開

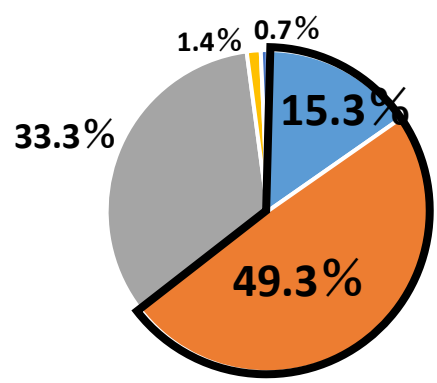
- 参加者アンケートなどから参加者ニーズの把握を行い、ニーズにあった出会いの場を作っていく。
- 結婚を希望する若い世代に対して、まち全体から結婚を応援されているという安心感を与え、結婚に関する負担感を軽減するため、民間企業等と連携した取組みを実施する。

総合満足度(全体)



- とても満足
- どちらでもない
- 不満足
- まあ満足
- あまり満足でない

交際・結婚に対する意識の変化



- とても高まった
- まあまあ高まった
- 変わらない
- 少し下がった
- とても下がった



参加者募集ポスター



路面電車を貸し切って、
マッチングイベント開催



マップを片手に
映画のロケ地などを巡る
聖地巡礼ウォーキング

A 2・B 1 妊娠出産を応援する取組み

令和 6 年度の主な取組みと取組実績・成果

- 産後ケアの充実(ショートステイ、デイケア、アウトリーチ)
 - ・ 産後ケアを利用した件数
ショートステイ：**443件**(前年比 **+ 214件**)
デイケア：**913件**(前年比 **+ 450件**)
アウトリーチ：**485件**(前年比 **+ 364件**)
 - ・ 育児不安が軽減した産婦の割合 **91.6%**

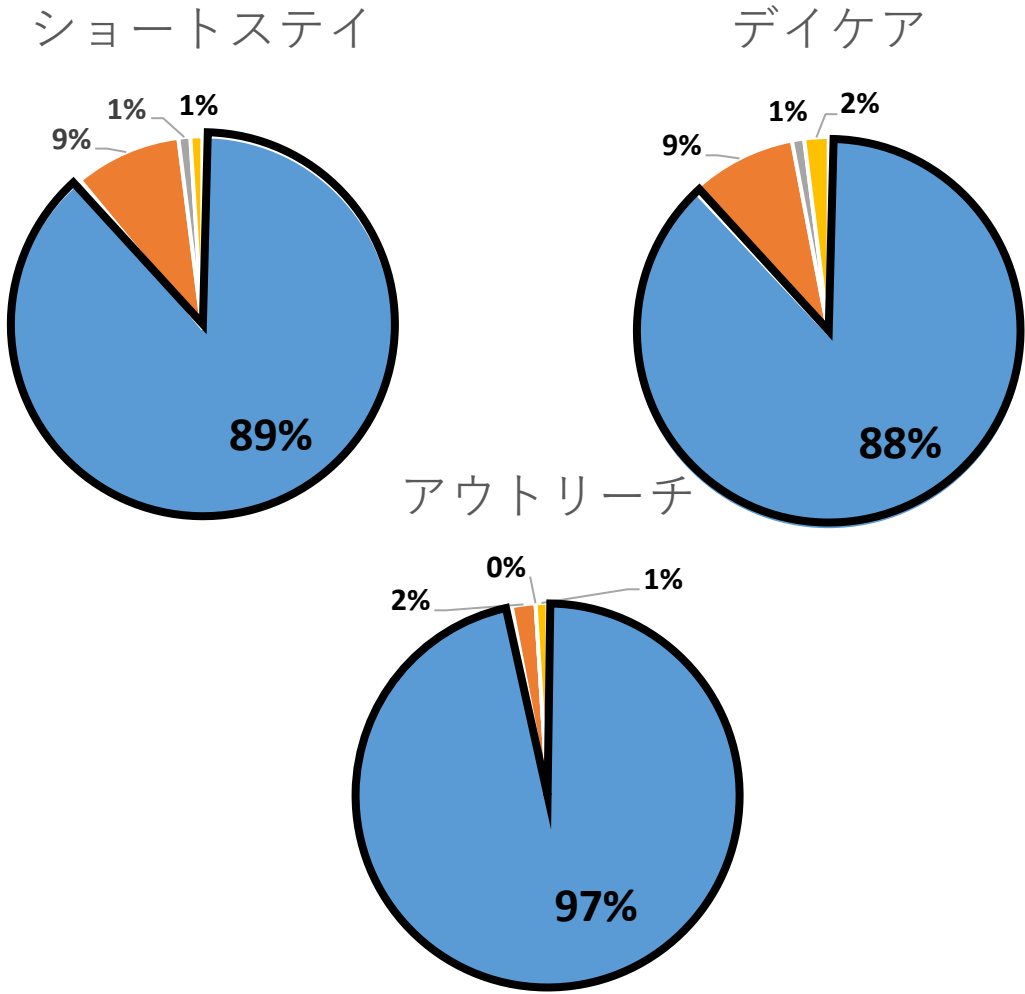
課題

- 制度の見直し・拡充により利用者が増加し実施施設によっては受入れが困難になるおそれがある。

今後の展開

- これまでの見直し内容の評価・検証を行うとともに、利用者のニーズと実施施設の状況を把握しながら医療機関と連携し、利用者のニーズに寄り添っていく。

育児不安が軽減した産婦の割合



■ 不安が軽くなった ■ 変わらない ■ その他 ■ 無回答

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

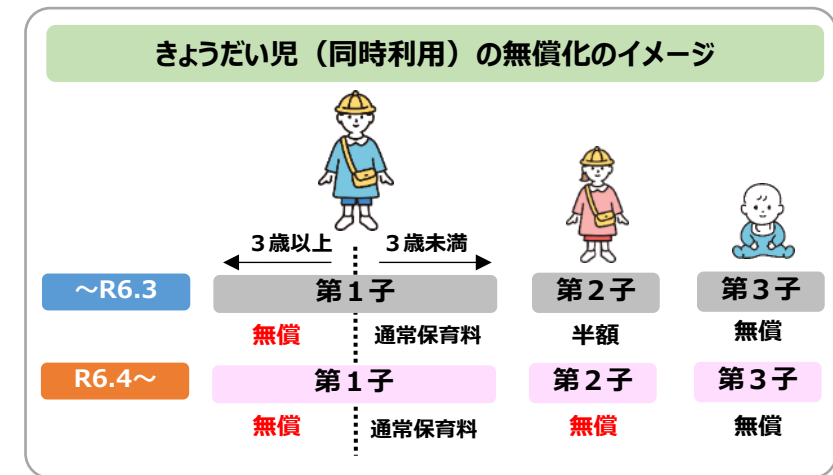
令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

■子育て支援(経済)

- 第二子以降の保育料無償化
 - ・ 保育料が無償となった児童数 **1,933人**
- 小中学校の給食費無償化
 - ・ 学校給食食材価格の物価高騰分の公費負担を行った児童生徒数
小学校：**17,483人**、中学校：**8,047人**
- 保育所等副食費の無償化
 - ・ 保育所等の副食費の物価高騰分の公費負担を行った児童の延べ人数
90,895人
- ひとり親家庭の養育費確保支援
 - ・ 補助金交付件数 **20件**

■子育て支援(精神)

- こども家庭センターの設置
 - ・ 妊婦の健康相談対応件数 **2,438件**
 - ・ 児童虐待相談において適切な支援につなげた割合 **88.4%**
- 病児・病後児保育受入施設数の拡大
 - ・ 施設数 **8施設(4施設増設)**
利用者数 **3,899人(前年比+181人)**
- 乳児期家事代行サービスの助成
 - ・ 実施件数 **524件**



第二子以降の保育料無償化イメージ図



病児・病後児保育受入施設数の拡大

乳児期家事代行サービスの助成

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

■情報発信

- 少子化対策情報発信（結婚、妊娠・出産、子育て期等）

- ・ SNS広告の表示回数 **約405万回**
- ・ ホームページ閲覧数 **約1万4千件**

■民間企業等と連携した環境づくり

- 民間と連携した子どもの遊び場の確保(子育て家庭等に喜ばれる公園等)
 - ・ 公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した整備を行うにあたり、事業選定に必要な公募設置等指針を作成した。

（次ページへ）

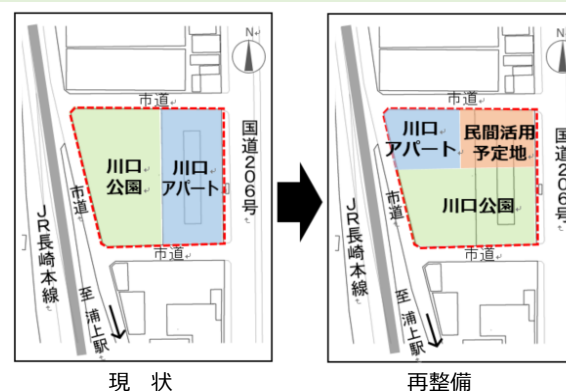


少子化対策情報発信



動画の制作・発信

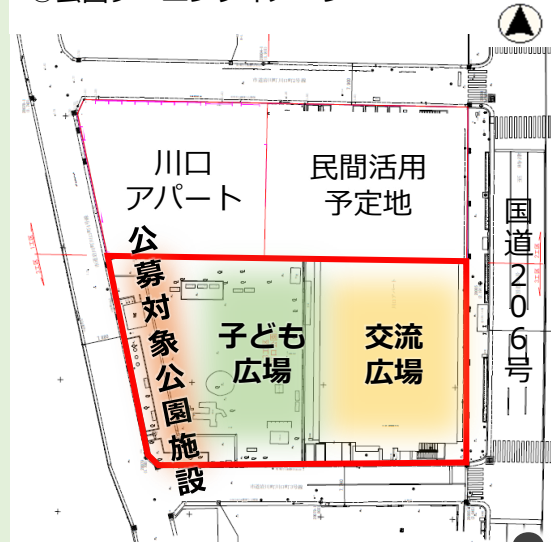
● 公園整備の概要（川口公園）



○公園整備コンセプト（案）

- ・ 多様な世代が集う地域の拠点となる開かれた空間
- ・ 遊具スペースを備えた子どもの遊び場空間
- ・ 災害時に避難場所として活用できる防災空間

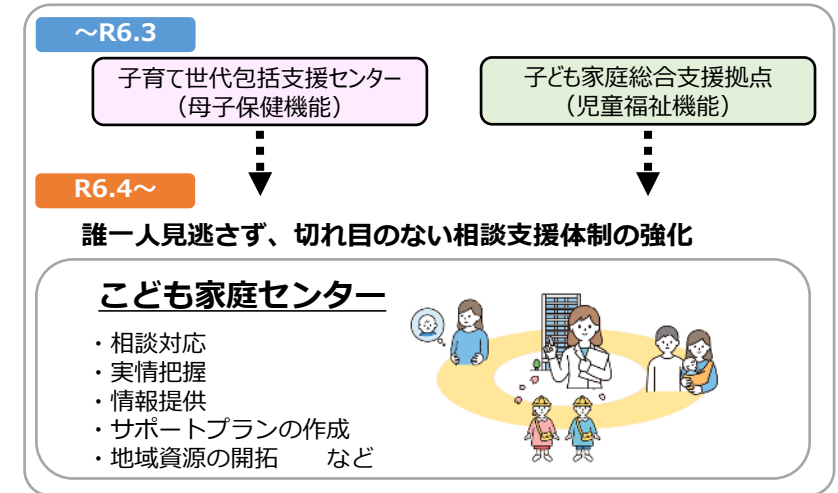
○公園ゾーニングイメージ



課題

- **子育て世帯の経済的支援**として、第二子以降の保育料無償化などに取り組んだものの、対象が限定されているため、対象とならない世帯も存在する。
- **子育て世帯の精神的支援**として、子ども家庭センターの設置を行い、困難な課題を抱える家庭の支援に取り組んでいるものの、課題を抱える家庭の背景は貧困、疾病、養育能力等様々な要因が複雑に絡んでおり解決には時間を要する。
- **情報発信**については、本市が行う少子化対策の取り組みを市民等に幅広く周知していくことで、長崎のまちで結婚し、子どもを産み育てたいと思ってもらうことにつなげる必要がある。
- **民間企業等と連携した環境づくり**については、こどもの遊び場を増やしてほしいという声が多くあり、子どもがのびのびと遊べる環境が望まれている。

(次ページへ)



こども家庭センターイメージ図

今後の展開

- 結婚に近いライフステージである妊娠・出産までを手厚く支援することを検討していく。
- 特に**経済的支援**については、効果的な取り組みを見極め、優先順位をつけて実施していく。なお、保育料の完全無償化などについては、全国一律の制度とするよう、引き続き、国や県に要望を行う。
- **精神的支援**については、困難を抱える家庭には寄り添った支援を行い、家事代行サービスなどについては、利用対象者の声を通じて、より利用しやすいサービスとしていく。
- **情報発信**については、安心して、結婚、妊娠・出産、子育てをしてもらえるよう、長崎市が行っている少子化対策について、様々な媒体を活用し、広く効果的に行っていく。
- **民間企業等と連携した環境づくり**については、民間企業と連携し、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいく。



B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

B3 長崎市ならではの教育の充実

令和6年度の主な取り組みと取組実績・成果

■学びの支援

- 学習eポータル及びAI型教材（Qubena）
 - ・ Qubena活用に効果を感じている児童生徒と教職員の割合 **92%**
- 最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど）に触れる場の創出
 - ・ 「テクノバ」メンバー登録 **145人**
のべ参加者 **393人**

■長崎のまちを支える担い手の育成

- 「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施
 - ・ 「ながさきの魅力発見・学習」実施
小学校20校、中学校7校 合計**27校**
- 県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施
 - ・ リーダー交流会参加者 **29人**

■グローバル教育の充実

- 中学校平和Englishリーダーの育成
 - ・ ゆめ体験事業参加生徒数 **16人**
 - ・ 発表会参加者 **300人**



Qubena利用の様子



創造スイッチ
tec-nova Nagasaki

最新のテクノロジーで遊ぶように学べる場

テクノバ イメージ図



「長崎の魅力」発見・発信学習(出島)の様子



生徒会リーダー交流会の様子

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

B3 長崎市ならではの教育の充実

■誰ひとり取り残さない不登校支援

● 学びの支援センター・校内別室による支援

- ・ 学びの支援センター「ひかり」による支援

小学生34名、中学生91名 合計**125名利用**

- ・ 校内学びの支援センター設置

小学校35校、中学校23校 合計**58校設置**

小学校80名、中学校38名 合計**118名登録**

● アウトリーチ型支援の充実（SSWの増員）

- ・ SSWを**12名配置**（前年比**+4名**）

- ・ SSWの相談対応件数 **441件**（前年比**+174件**）

● 仮想空間（メタバース）を活用した登校支援

- ・ 令和6年10月から学びの支援センター「ひかり」で試験運用等を行い、令和7年6月から本格実施を開始した。

（小学生15名、中学生29名、合計44名が登録し、延べ80名以上が自宅から利用）



（次ページへ）



メタバース空間イメージ



学びの支援センター「ひかり」

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

B3 長崎市ならではの教育の充実

課題

- **学びの支援**については、Qubena活用が低迷している一部学校に個別支援を行う必要がある。また、テクノバへの中高生の参加を増やすためにニーズに応じた企画やコンテンツを充実させていく必要がある。
- **長崎のまちを支える担い手の育成**については、学習内容や生徒の交流内容を充実させていく必要がある。
- **グローバル教育の充実**については、事業に参加した生徒が学んだ成果を、長崎市全体に発信・普及していく必要がある。
- **誰ひとり取り残さない不登校支援**については、不登校児を支える支援員の人材確保、また、校内別室の場所の確保に取り組む必要があるほか、仮想空間(メタバース)においては、学びや交流の場など、内容の充実をさせていく必要がある。

(次ページへ)



中学校平和Englishリーダー育成での発表や交流の様子



令和6年10月の「あじさいEnglish speech contest」での発表の様子

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

B3 長崎市ならではの教育の充実

今後の展開

- **学びの支援**については、研修会を充実するなどして、個別最適な学びの実現による確かな学力向上を図っていく。
- **長崎のまちを支える担い手の育成**については、多種多様な長崎の魅力に気づく機会を作り、地元への愛着を深めながら、キャリア教育の充実などにより地域の担い手を育てていく。
- **グローバル教育の充実**については、英語で被爆の実相や平和への思いを発信する機会をより多く確保することでリーダーの育成を行い、リーダーが各学校や地域で活動をPRすることで、長崎ならではの教育として充実させていく。
- **誰ひとり取り残さない不登校支援**については、校内別室を必要な学校すべてに配置するとともに、仮想空間(メタバース)を活用するなど、不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた、多様な学びの場や機会を提供することで、誰ひとり取り残さない教育を実現する。

A4・B3 若い世代・子育て世帯への住まいの支援

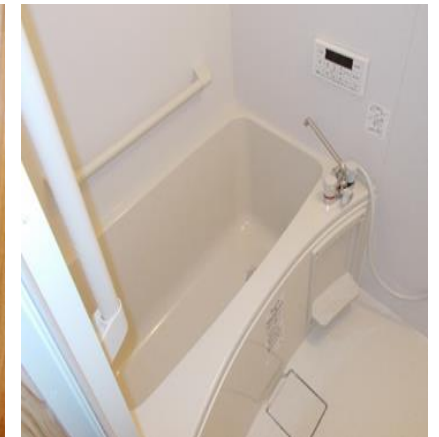
令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

- 市営住宅を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給促進
 - ・市営住宅の子育て世帯向け優先入居（定期借家含む）として小学校や幼稚園などに近い団地において募集を行い、**20世帯が入居**した。（累計313世帯）
- 住よかプロジェクト協力認定制度(民間連携手法)等を用いた空き家の流通促進による住宅の供給の促進
 - ・住みよかプロジェクト認定事業者によって、若い世代・子育て世帯向け賃貸住宅が**新たに211戸供給**され、空家をリノベーション後に活用された物件が**6件供給**された。
- 若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援
 - ・子育て世帯の中古住宅取得・改修を支援する補助金の上限と要件を見直した。（令和7年度より実施）

（次ページへ）



市営住宅を活用した住宅供給
比較的新しい団地は人気



子育て世帯向け改修イメージ

A4・B3 若い世代・子育て世帯への住まいの支援

課題

- 市営住宅の子育て世帯の優先入居について、これまで募集を行ってきた応募状況として、団地ごとの応募に差がみられる。
- 若い世代・子育て世帯の希望する要件（戸建て住宅や設備など）に沿った住居の選択肢となる物件数が十分ではない。



今後の展開

- 市営住宅の子育て世帯の優先入居については、応募の状況を確認しつつ、子育て世帯のコミュニティの形成を図れるような優先入居住戸の選定について再検討を行うなど、若い世代・子育て世帯が希望する住宅を選択しやすくなる取り組みを実施する。
- 空家等管理活用支援法人の指定により空き家の活用促進を図るほか、子育て世帯向け補助金により中古住宅の取得や設備の改修を図ることで住居の選択肢（物件）を増やすとともに、市営住宅余剰地の活用により戸建て宅地等の供給促進を図る。



住みよかプロジェクト認定事業者が
空家をリノベーションして居住性を向上

1 全体決算額

2 総括（人口動態）

3 各プロジェクトの総括、取組実績と今後の展開

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 決算額・取組実績・成果指標一覧

- (1) 成果指標について
- (2) 経済再生プロジェクト
- (3) 少子化対策プロジェクト
- (4) 新市役所創造プロジェクト

◆新市役所創造プロジェクト～＜総括＞～

令和6年度の主な取組みと実績・成果

- 長崎市電子申請サービスにおけるオンライン決済の提供を開始し、市民の利便性を向上させた。
- 歳入の確保策として回収困難債権の収納事務を弁護士法人に委託するなどの取組みを行い、未収金の縮減につながった。
- 多様な人材を獲得し、研修などを通じてその職員を育成するとともに、能力を最大限に発揮できる環境を整え、市役所のパフォーマンス向上と魅力向上を図ることを目的として、「長崎市人事戦略」を策定し、各取組みを実施している。
- 将来を見据え、持続可能な行財政運営を行うための新たな方向性や取組みを示す「第2期行政経営プラン」を策定した。
- 施策評価において、改善点を導き出す改善型評価を導入したことにより、部局による改善策の立案が促進され、外部評価においても、改善策についての意見交換が活性化し、市民との対話の中で政策立案が進んでいる。

課題

- 今後は、「長崎市人事戦略」や「第2期行政経営プラン」に基づく取組みを確実に進め、時代の流れにあった行政サービスや働き方、行財政運営への転換を図る必要がある。
- 包括連携協定の締結など取組みを進めているものの、行政課題の解決に向けて、官民連携による事業効果最大化の取組みが不十分である。
- 部局で立案する施策の改善案の妥当性については施策評価会議で多角的視点から評価しているが、施策の推進に向けての個別の事務事業についての議論には至っていない。

◆新市役所創造プロジェクト～＜総括＞～

今後の展開

- 人事戦略に基づき、人材獲得、人材育成、人材活用や職場環境整備の取組みを進め、市役所のパフォーマンス向上や魅力の向上を図るとともに、行政経営プランに基づき、持続可能な行財政運営のための取組みを着実に進めることで、**経営資源を有効活用し、時代の変化に対応した持続可能な経営**を行っている市役所をめざす。
- 官民連携による地域課題の解決や市民サービスの向上、コスト削減等をハード・ソフトの両面で全庁的に推進し、市民サービスの向上を図る。
- 施策評価における改善策等をふまえ、より効果的な事務事業への新陳代謝を進め、施策の推進を図るために全庁的な「事務事業の見直し」の検討を行う。



A 市役所を担うひとづくり

A 1 人材獲得

令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

- 効果的な媒体による採用情報の積極的PR
 - ・採用サイト R7年2月開設
- 採用試験の受験年齢拡大や民間等経験者枠の刷新
 - ・受験年齢拡大対象（大卒枠27～30歳）受験者数28名（4名採用）
 - ・社会人経験枠(新設) 受験者数102名（18名採用）

課題

- 採用サイトを有効活用し採用PRの強化を図る必要がある。
- 競争率確保のため受験者増を図る必要がある。
- 行政課題の多様化に対応するため、外部人材を確保する必要がある。

今後の展開

- 採用PRの強化（広告配信等プロモーション）
- 採用試験の実施方法等の見直し（面接会場の拡大等）
- 民間企業からの外部人材確保

採用PR強化（広告配信）



A 市役所を担うひとづくり

A 2 人材育成

令和6年度の主な取り組みと取組実績・成果

- 外部講師による新任係長研修（マネジメント）等の実施
・ R6年4月（講義）→10月（フォローアップ）
- デジタル人材の育成
・ デジタル人材育成方針 R6年9月策定

課題

- 職位ごとに求められる知識・技術を身につけるため、いつでも受講できる環境づくりを図る必要がある。
- 職員のスキルアップと民間企業等の知見の取り入れを図る必要がある。
- 積極的に学ぶことができる環境づくりを図る必要がある。

今後の展開

- 選択研修の充実、eラーニングの実施
- 民間企業等への研修派遣
- 資格取得助成制度の助成額や助成対象資格の拡充
- デジタル人材育成プログラムの見直し

デジタル人材育成方針策定



選択研修の充実・eラーニングの実施

2

いつでも受講できる環境づくりとして 録画研修・選択研修・eラーニングを充実

それぞれの職員が、自身の特性に応じた能力開発を行えるよう、希望者が受講できる「選択研修」の科目を拡充し、時間や場所を問わず、受講者の都合に合わせて学習に取り組めるeラーニングや録画研修を実施します。

また、全職員が共通して知っておくべき実務知識について、研修動画・資料をMicrosoft Teamsに掲載し、誰もがいつでも学習・復習できるようにします。

選択研修

集合研修

プレゼンテーション研修
ベビークレーム研修 ...

録画研修・eラーニング

交渉力向上研修
文書作成力向上研修 ...

基礎実務研修

録画研修

例規等の制定・改廃
会計事務
契約事務 ...

Microsoft Teams

チーム名：【公開用】職員研修所
チームコード：pod2v9i

A 市役所を担うひとづくり

A 3 人材活用

令和6年度の主な取り組みと取組実績・成果

- 新たな人材登用制度の導入
 - ・ 職員派遣に係る庁内公募を実施
(株式会社ジチタイワークス、武雄市など)

課題

- 職員が仕事にやりがいを感じ、主体的な業務遂行や自発的な能力開発を促進するためにキャリア形成を支援する必要がある。
- 職員が能力を最大限に発揮できるよう、職員が持つ知識・技能やキャリアビジョンなどを踏まえた人事施策を講じる必要がある。

今後の展開

- 外部講師によるキャリア形成研修の実施
- タレントマネジメントシステムの導入

キャリア形成支援



タレントマネジメントシステム



散在する職員情報を一元化・可視化



A 市役所を担うひとづくり

A 4 職場環境整備

令和 6 年度の主な取組みと取組実績・成果

- 職員のエンゲージメント向上対策
 - ・エンゲージメント調査の実施
 - ・ミッションシートの導入
 - ・管理職のマネジメント目標必須化
 - ・好事例の横展開
 - ・低エンゲージメント所属のフォロー

※エンゲージメントスコア推移

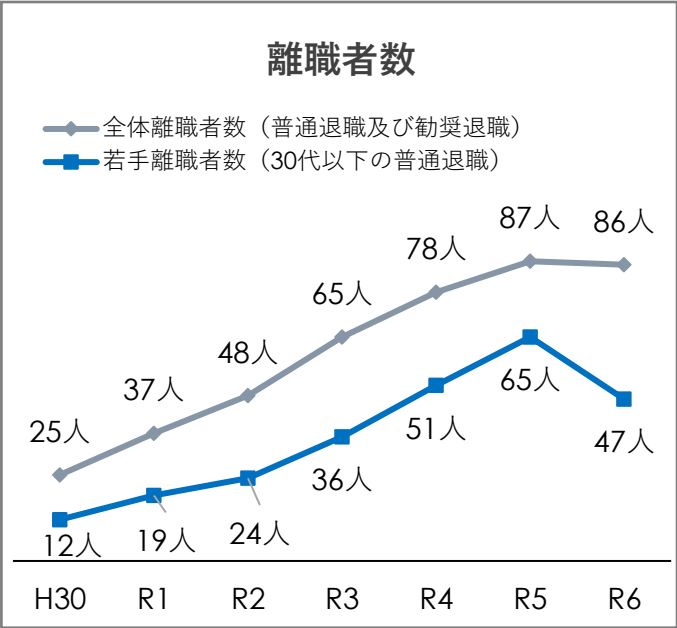
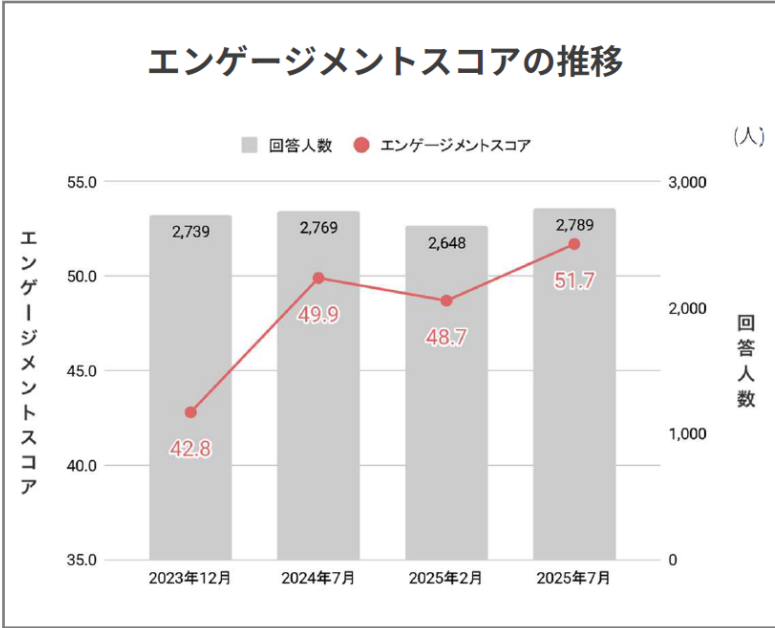
42.8(R5.12) ▶ 49.9(R6.7) ▶ 48.7(R7.2) ▶ 51.7(R7.7)

課題

- 階層間のスコアの乖離が大きい。
- 以前として若手職員の離職者数が高い。

今後の展開

- 1on1ミーティング研修の実施
- 若手向けキャリア形成研修の実施
- 若手向けキャリア相談体制の構築



階層	人数	エンゲージメントスコア		総合満足度				
				組織	仕事	上司	職場	
局・部長級（階層）	44 (0)	AA	63.2 (+6.7)	3.6 (+0.4)	3.8 (+0.2)	3.8 (+0.3)	3.9 (+0.4)	
次長/課長/課長補佐級（階層）	243 (+3)	AA	61.7 (+0.6)	3.4 (+0.1)	3.6 (+0.1)	3.7 (0.0)	3.6 (+0.1)	
係長級（階層）	359 (+21)	B	50.9 (+1.3)	3.0 (+0.1)	3.1 (0.0)	3.3 (0.0)	3.2 (+0.1)	
一般職/その他（階層）	2143 (+117)	B	49.9 (+3.0)	3.0 (+0.1)	3.2 (+0.1)	3.2 (+0.1)	3.2 (+0.1)	

B 時代にあった市役所経営

B 1 市民サービスの最適化

令和 6 年度の主な取組みと取組実績・成果

- 学校等施設包括管理業務委託（令和 7 年度から事業実施）
 - ・ プロポーザル方式により受託者を選定し契約を締結した。
- 長崎市・長与町新浄水場共同整備事業
 - ・ 実施方針等の作成や特定事業の選定・公表を行った。
- 包括連携協定の締結
 - ・ ソフトバンク株式会社、大塚製薬株式会社と包括連携協定を締結し、幅広い分野で相互に連携・協力することで、地域課題の解決や人材育成に取り組んでいくこととした。

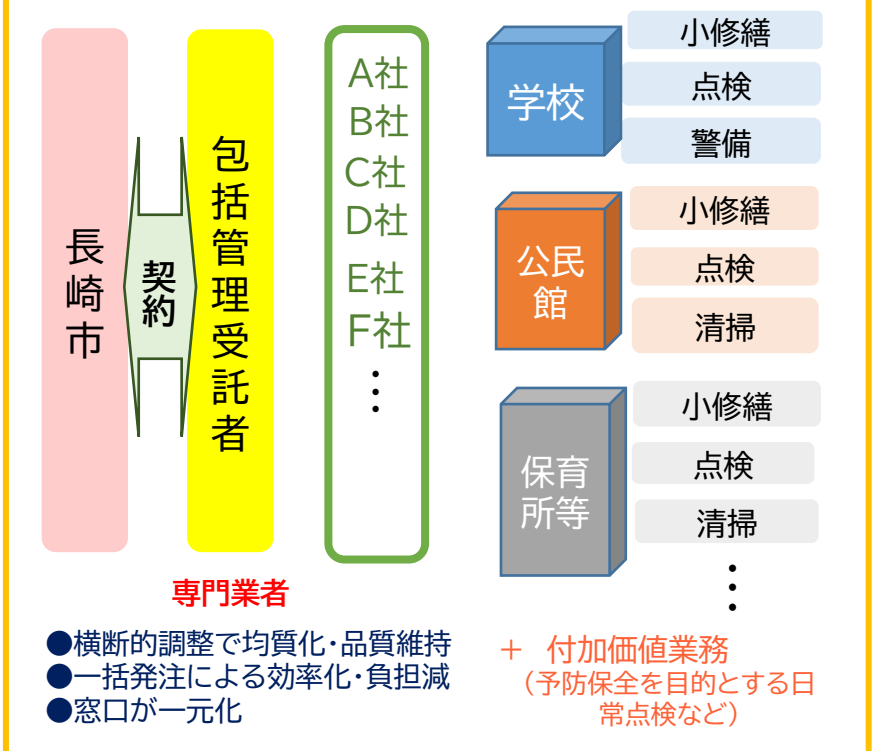
課題

- 施設関係の整備については急激な物価高騰や建設業界における人手不足などの厳しい環境の中で効果的な施設整備を進めるためには**民間との対話**の積み重ねが重要である。
- ソフト事業についても民間事業者からの提案を幅広く受け付ける**仕組みづくりが必要**である。

【長崎市・長与町新浄水場整備イメージ図】



包括管理委託の概要



B 時代にあった市役所経営

B 1 市民サービスの最適化

今後の展開

- 民間事業者からの提案を受け入れる際の課題を解決し、ハード・ソフト両面から全庁的な官民連携を推進する総合窓口を官民連携推進室に設置。（令和 7 年 7 月設置）
- ①長崎市官民連携ポータルサイトの開設
長崎市ホームページ上に、本市の課題解決につながる提案の受付窓口、官民連携事例及び官民連携に係る制度等の各種情報を集約・発信する機能を持つポータルサイトを開設し、提案窓口の一元化、官民連携事業に係る情報発信を図る。
- ②提案の実現に向けたサポート
提案の受付や提案内容の確認をし、内容に応じた担当所属との意見交換などを調整し、提案者と担当事業課とが提案の実現に向け円滑に進められるよう伴走支援を行う。各所属で官民連携のノウハウを蓄積することで、将来的には各所属が積極的に官民連携事業を推進できるような体制を整えることを目指す。



令和6年度の主な取組みと取組実績・成果

● 回収困難債権の収納事務委託

- ・催告等を行ってもなお、回収困難な3債権について、催告や納付交渉などの回収業務を弁護士法人へ委託
- ・令和6年度の回収額 22,228千円
 - ※回収期間9か月
 - ※委託債権額 119,421千円のうち
- ・「弁護士」による継続した催告により、債務者との納付交渉に成功し、委託対象者の1/3が、完済もしくは分納開始

課題

- 回収困難債権の収納事務委託の効果が実証されたため、より効率的かつ効果的な債権管理へと展開する必要がある。

今後の展開

- 3債権だった委託債権を令和7年度は21債権に拡大し、早期に効率的な債権管理につなげる。



所管課では、債権管理と他の業務を並行して行うため、催告に反応しない未納者への個別対応に手が回っていない状況



専門的かつ効果的な手法をもつ弁護士法人と連携し、回収率アップを目指します！



連帯保証人を含めた定期的な催告

訪問調査

所在不明者及び相続人調査

分納管理事務

B 時代にあった市役所経営

B3 市民との対話と協働の充実

- 令和6年度の主な取り組みと取組実績・成果
- シティプロモーションの刷新
 - ・「長崎MIRASM」➡「長崎のWA！」
 - 長崎市公式ウェブサイトのリニューアル
 - 長崎式公式LINEのリニューアル

- 課題
- 市民を巻き込みながらプロモーションを浸透させるためには、多くの市民との関わりを要する。
 - 年代や個人に応じて情報ニーズが多様化しており、市政情報を必要な人に最適なタイミングで届けることが難しくなっている。

- 今後の展開
- ウェブサイトや動画等の素材を活用し、地域に積極的に出向きながらプロモーションを展開する。
 - さまざまな広報媒体を活用し、社会動向の調査や分析に基づいた情報発信を行う。

市公式ウェブサイト

「使いやすく・探しやすく・親しみやすく」
“長崎らしさ”を散りばめ、市の魅力を紹介する特設サイトを併設



市公式LINE

「いつでも・どこでも・簡単に」
くらしを豊かにする情報がタイムリーに入手でき、チャットボットなどの新機能を搭載



シティプロモーション



シティプロモーションウェブサイト（イメージ）



シティプロモーション動画素材（イメージ）

1 全体決算額

2 総括（人口動態）

3 各プロジェクトの総括、取組実績と今後の展開

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 決算額・取組実績・成果指標一覧

- (1) 成果指標について
- (2) 経済再生プロジェクト
- (3) 少子化対策プロジェクト
- (4) 新市役所創造プロジェクト

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

取組項目

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

中長期的に目指す成果

- 結婚や妊娠の希望が実現している
- 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている

←総合計画F4-1

←総合戦略の基本目標2(1)

- ・ 総合計画の基本施策又は個別施策
- ・ 総合戦略の基本目標又は具体的施策

＜成果指標＞

計画名	成果指標	基準値	目標値
第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	婚姻数〔暦年〕	1,872件（H29年）	1,900件（R6年）
第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	出生数〔暦年〕	2,999人（H30年）	3,040人（R6年）
長崎市第五次総合計画	子ども（15歳未満）の人口〔暦年〕	47,718人（R2年）	45,904人（R7年）

各種計画（総合計画・総合戦略・経済成長戦略・MICE戦略等）の成果指標

取組方針

取組内容

● 交際・結婚支援

- 交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出）
- 交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー）
- 交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築）
- 交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）

中長期的に目指す成果への貢献
（短期的に目指すもの）

- 交際や結婚に関するセミナーやイベントに参加する
- 自分に自信を持って活動する人が増える
- 理想の相手に出会う人（カップル成立）が増える
- 交際・結婚に向けて行動を起こす人が増える

目指す成果に対してアクションプランの取組みが貢献・寄与する内容

重点テーマ

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

取組項目

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

中長期的に目指す成果

- 結婚や妊娠の希望が実現している ←総合計画F4-1
- 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている ←総合戦略の基本目標2(1)

・総合計画の基本施策又は個別施策
・総合戦略の基本目標又は具体的施策

<成果指標>

計画名	成果指標	基準値	目標値
第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	婚姻数〔暦年〕	1,872件（H29年）	1,900件（R6年）
第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略	出生数〔暦年〕	2,999人（H30年）	3,040人（R6年）
長崎市第五次総合計画	子ども（15歳未満）の人口〔暦年〕	47,718人（R2年）	45,904人（R7年）

各種計画（総合計画・総合戦略・経済成長戦略・MICE戦略等）の成果指標

表形式で整理

取組方針	取組内容
● 交際・結婚支援	● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出） ● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー） ● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築） ● 交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）

中長期的に目指す成果への貢献（短期的に目指すもの）

- 交際や結婚に関するセミナーやイベントに参加する
- 自分に自信を持って活動する人が増える
- 理想の相手に出会う人（カップル成立）が増える
- 交際・結婚に向けて行動を起こす人が増える

目指す成果に対してアクションプランの取組みが貢献・寄与する内容

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度決算額（千円）	中長期的に目指す成果への貢献（短期的に目指すもの）	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標	担当所属
A 1 結婚したい人を後押しする取組み							計画名 成果指標 基準値 目標値 R6実績値	
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出）	ながさきめぐりあい創出事業費	16,673	交際・結婚に関するセミナーやイベントに参加する 自分に自信を持って活動する人が増える 理想の相手に出会う人（カップル成立）が増える 交際・結婚に向けて行動を起こす人が増える	・セミナー参加者 60人 ・イベント参加者 164人（マッチングイベント70人、大規模交流会94人）	結婚や妊娠の希望が実現している 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている	まち・ひと 婚姻数〔暦年〕	長崎創生推進室
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー）						まち・ひと 出生数〔暦年〕	
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築）						総合計画 子ども（15歳未満）の人口〔暦年〕	
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）							

令和6年度の決算額

令和6年度の実績

凡例（計画名）

- ・ 総合計画：長崎市第五次総合計画
- ・ まち・ひと：第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・ 農業振興計画：第二次長崎市農業振興計画

1 全体決算額

2 総括（人口動態）

3 各プロジェクトの総括、取組実績と今後の展開

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 決算額・取組実績・成果指標一覧

- (1) 成果指標について
- (2) 経済再生プロジェクト
- (3) 少子化対策プロジェクト
- (4) 新市役所創造プロジェクト

令和6年度決算額・取組実績・成果指標一覧 経済再生プロジェクト

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値 (R7.3月末)	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
A 1 受入態勢の充実												
観光案内機能の整備	山手地区における観光案内機能の整備	—	—	回遊性が高まる 新たなガイド人材が増える ガイド人材が安定的に確保される ガイドを利用する外国人観光客が増える	旅行消費単価 ・日本人 29,738円 ・外国人 102,668円	訪問客・事業者・市民が交流を通して、ともに満足している 旅行消費額が増える	総合計画	安全安心・快適な滞在環境に関する満足度	— (R7年度)	54.0%	観光政策課	
観光案内機能の整備	既存施設の活用やソフト面の施策による観光案内機能強化	旧香港上海銀行長崎支店記念館運営費	391		旅行消費単価 ・日本人 29,738円 ・外国人 102,668円		総合計画	リピーター訪問客率 [暦年]	63.9% (R元年)	66.9% (R7年)	75.4%	観光政策課
観光案内機能の整備	多言語対応が可能な有償ガイドの確保・育成	観光地域づくり推進費	2,420		英語ガイド育成数 24名		総合計画	訪問客の満足度	91.9% (R元年度)	94.0% (R7年度)	94.8%	観光交流推進室
		「明治日本の産業革命遺産」推進費	160	訪問客の観光ガイドに対する満足度 56.6%	総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	2,131億円			
インバウンド受入環境整備の高度化	多言語案内表記の改修・充実	観光客受入環境整備費	1,241	外国人観光客が迷わずに観光施設へ移動できる 観光客が、市内観光施設や電停でインターネットを無料で利用できる 外国人観光客にとっての滞在環境が良くなることにより外国人観光客が増加する 飲食店を利用する外国人観光客が増える など	看板整備数 7か所	訪問客・事業者・市民が交流を通して、ともに満足している 旅行消費額が増える	総合計画	安全安心・快適な滞在環境に関する満足度	— (R7年度)	78.1%	観光交流推進室	
インバウンド受入環境整備の高度化	公衆無線LANの整備				新規AP設置数 1か所		総合計画	リピーター訪問客率 [暦年]	63.9% (R元年)	66.9% (R7年)	75.4%	観光交流推進室
インバウンド受入環境整備の高度化	ベジタリアンやヴィーガンなど多様な食のニーズに対応できる店舗の周知・拡大	観光地域づくり推進費	4,050		外国人訪問客の飲食に対する満足度 82%		総合計画	訪問客の満足度	91.9% (R元年度)	94.0% (R7年度)	85.4%	観光交流推進室
インバウンド受入環境整備の高度化	キャッシュレス対応の拡大	—	—		クレジットカード(署名決済)導入事業者 62.6%		総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	2,131億円	観光交流推進室 商業振興課
ワーケーションの受入拡大	海外リモートワーカー受入態勢の整備	インバウンド誘致広域連携費(デジタルノマド)	1,732	海外からのリモートワーカーが増える デジタルノマドの受入態勢が整う 市内事業者のデジタルノマド受入に対する理解が深まる ワーケーション受入について官民連携の体制ができる ワーケーションのモデルプランができる など	・ショートトリップ(10月) 招聘数 11人 ・モニターツアー(11月) 招聘数 12人	DMOがターゲット毎のニーズに応じた情報を発信し、訪問客が増加している 旅行消費額が増える	総合計画	外国人延べ宿泊者数 [暦年]	323,306人 (R元年)	339,000人 (R7年)	364,609人	観光交流推進室
ワーケーションの受入拡大	官民連携組織の立上げ・支援の充実・受入推進	ながさきウェルカム推進費	0		—		総合計画	リピーター訪問客率 [暦年]	63.9% (R元年)	66.9% (R7年)	75.4%	
							総合計画	事業者の満足度	33.3% (R元年度)	40.0% (R7年度)	32.2%	長崎創生推進室
					—		総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	2,131億円	

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属		
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値			
A.1 受入態勢の充実														
大規模集客施設 立地等による効果の波及	まちづくりのグランドデザイン策定	まちづくりのグランドデザイン策定費	11,978		—	訪問客・事業者・市民が交流を通して、ともに満足している 旅行消費額が増える	総合計画	訪問客の満足度	91.9% (R元年度)	94.0% (R7年度)	85.4%	都市計画課		
大規模集客施設 立地等による効果の波及	長崎スタジアムシティ開業気運醸成	長崎スタジアムシティ開業気運醸成費	48,058		・商店街大型フラッグ：3か所 ・バナー：100か所 ・電車・バス・給食トラック広告：54台 ・SNS6秒広告400万回 ・広報紙折込約45万部 ・卓上のぼり（商店街、公共施設等）：5,000セット ・大型のぼり：250セット ・イベント配布用うちわ：20,000枚 ・公用車マグネットシート：226台 長崎スタジアムシティ内回遊イベント（謎解きゲーム（2月））：2,015人 地域体験教室：6団体、特別版：285人（8団体）		総合計画	事業者の満足度	33.3% (R元年度)	40.0% (R7年度)	32.2%	官民連携推進室		
		プロスポーツ応援事業費	26,770		総合計画		市民の満足度	70.5% (R元年度)	80.0% (R7年度)	74.6%	スポーツ振興課			
		地域活性化事業費（V・ファーレン長崎協働事業、長崎ヴェルカ協働事業）	2,983		総合計画		旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	2,131億円	中央総合事務所 総務課			
		游学都市・ながさき推進費	500							官民連携推進室				
		大規模集客施設 立地等による効果の波及	長崎スタジアムシティ周辺環境整備（道路、サイン等）		【補助】優良建築物等整備事業費 幸町地区		364,742	—						都市計画課
【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費	9,961											土木企画課		
若者交流施設運営費	4,289											都市経営室		
大規模集客施設 立地等による効果の波及	長崎スタジアムシティ開業効果波及への取組み	まちのにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連）	1,234		・大型イベント誘致参加者 35,810人 ・ふるさと納税シート 2,696席 ・回遊促進広告（柱：10箇所、シート：128席、ビジョン：14分/日）									官民連携推進室
		スタジアムシティ連携地域活性化事業費	5,000											中央総合事務所 総務課
		【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（新たなにぎわい創出）												商業振興課
		【再掲】商店街等プロモーション事業費												商業振興課
		【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（空き店舗活用）		商業振興課										
		【再掲】商店街等にぎわい創出支援費補助金（繁盛店創出）		商業振興課										
		第7回核兵器廃絶ー地球市民集会ナガサキ開催費負担金	8,000	平和推進課										

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属	
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値		
A2 高付加価値化による消費単価の向上													
付加価値の高い コンテンツの造成	宿泊、飲食、交通等の多様な関係者と連携した滞在モデルプランの造成	観光地域づくり推進費	27,953	事業者間の交流が生まれる コンテンツが充実する 訪問客の周遊エリアが拡大する 訪問客の長期滞在が増える 訪問客の旅ナカでの選択肢が増えるなど	サステナブルツーリズム 造成コンテンツ数 15事業者 11コンテンツ	多様な関係者が観光まちづくりへ参画し、稼ぐ力が向上している 旅行消費額が増える	総合計画	日本人旅行消費単価 [暦年]	21,566円 (R元年)	21,966円 (R7年)	29,738円	観光交流推進室	
付加価値の高い コンテンツの造成	長崎市版サステナブルツーリズムの推進	観光地域づくり推進費	10,436				総合計画	外国人旅行消費単価 [暦年]	54,740円 (R元年)	58,107円 (R7年)	102,668円	観光交流推進室	
付加価値の高い コンテンツの造成	医療ツーリズム導入の可能性調査・検討	—	—		—		総合計画	クルーズ客消費単価 [暦年]	29,350円 (R元年)	30,241円 (R7年)	18,828円	観光交流推進室	
付加価値の高い コンテンツの造成	コンテンツ提供事業者等の確保と育成支援	【再掲】観光地域づくり推進費			play nagasaki掲載体験コンテンツ数 97件		総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年度)	1,604億円 (R7年度)	2,131億円	観光交流推進室	
A2 高付加価値化による消費単価の向上													
	観光客の知的 好奇心を満たすス トーリー構築	「明治日本の産業革命遺産」推進費	22,294	コンテンツを体験する 世界遺産への理解が深まる 世界遺産のあるまち長崎への関心が高まる 世界遺産構成資産（11資産）への訪問意欲が高まる	・世界遺産検定講座受講者数 延131人 ・端島VRアクセス数 ー人	観光資源が磨かれ、魅力あるコンテンツとして活用されている 世界遺産構成資産来訪者数が増える	総合計画	訪問客の満足度	91.9% (R元年度)	94.0% (R7年度)	94.8%	世界遺産室	
		関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理	【ゼロ予算】関係者と連携した歴史・文化等の棚卸し・再整理				0	総合計画	グラバー園の入園者数	769,218人 (R元年度)	996,000人 (R7年度)		805,816人
									総合計画	端島（軍艦島）の上陸者数	124,935人 (R元年度)		259,000人 (R7年度)
長崎の魚の魅力 発信と拠点づくり	既存店舗の顕在化による回遊性向上支援	さしみシティ推進事業費	23,659	賛同店舗リストが観光コンテンツになる 民間主導イベント等が観光コンテンツになる 域外での情報発信力が高まる 観光コンテンツを目的に賛同店舗の利用者数が増加する	コンテンツ化定着の指標 ・長崎の魚の認知度 58.6% 発信力の指標 ・Instagramのフォロワー数 6,689人 送客の指標 ・魚料理を食べた（食べる予定の）観光客の割合 50.7%	観光資源が磨かれ、魅力あるコンテンツとして活用されている 地元水産物が多くの人に認知され、消費の拡大が図られている 地場事業者が売上と利益を伸ばしている	総合計画	訪問客の満足度	91.9% (R元年度)	94.0% (R7年度)	94.8%	商業振興課	
長崎の魚の魅力 発信と拠点づくり	長崎の魚を使った食の魅力の発信強化（すし等）						総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年度)	1,604億円 (R7年度)	2,131億円	商業振興課	
長崎の魚の魅力 発信と拠点づくり	食の拠点づくりの情報収集・官民連携						【ゼロ予算】食の拠点づくりの情報収集・官民連携	0	総合計画	市内産の水産物販売額	46.7億円 (R2年度)	60.7億円 (R7年度)	51.7億円
		総合計画	市内産水産物及び加工品購入率	49.2% (R2年度)	50.7% (R7年度)	46.4%							

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値 (R7.3月末)	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属	
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値		
A 3 戦略的なプロモーション													
広域連携の推進 と情報発信の効 率化	航空会社に対する路線再開・増便 の働きかけ	【ゼロ予算】航空会社に対 する路線再開・増便の働き かけ	0	旅行先として長崎の認知度が向上する 観光客の長崎への訪問意欲が向上する 各自治体をもつ魅力を一元的に発信 し、欧米豪の訪日外国人を誘客できる 訪日外国人を入国拠点や主要訪問地 から行動変容により、誘客ができる 連携自治体同士が、互いに魅力を発信 することで、相互送客ができる など	—	DMOがターゲット毎のニーズに応じた 情報を発信し、訪問客が増加している 旅行消費額が増える	総合計画	外国人延べ宿泊者数 [暦年]	323,306人 (R元年)	339,000人 (R7年)	364,609人	観光交流推進室	
広域連携の推進 と情報発信の効 率化	欧米豪向けプロモーションの実施	観光地域づくり推進費	12,468		・行きたい観光地としての想起率 5.9% ・訪問意欲度 20.4%		総合計画	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	2,131億円	観光交流推進室	
広域連携の推進 と情報発信の効 率化	東アジア向けプロモーションの実 施						観光交流推進室						
広域連携の推進 と情報発信の効 率化	西日本・九州ゴールデンルートア ライアンスを活かした広域観光の 発信	インバウンド誘致広域連携 費（GRA）、広島市連携 観光キャンペーン事業	9,014					観光交流推進室					
出島メッセ長崎 の活用・長崎ス タジアムシティ との連携による 交流拡大	DMO、株式会社ながさきM I C E、大学等の関係者連携によるM I C E 誘致強化	M I C E 推進費	2,197	長崎市及び出島メッセ長崎の認知度が 向上する 主催者・参加者のリピーターが増える 長崎への訪問意欲が向上する 新たな客層の受入れが拡大する 訪問客の回遊性が高まる など	DMOによる営業・商談件数 137件	DMOがターゲット毎のニーズに応じた 情報を発信し、訪問客が増加している MICE消費額が増える	総合計画	MICE客数[暦年]	426,786人 (R元年)	1,730,000人 (R7年)	1,477,421人	観光交流推進室	
出島メッセ長崎 の活用・長崎ス タジアムシティ との連携による 交流拡大	スポーツコンベンションによる経 済波及効果を高める施策の展開	観光地域づくり推進費	8,716		—		まち・ひと	出島メッセ長崎利用者 数[暦年]	—	610,000人 (R6年)	629,122人	観光交流推進室	
							総合計画	国際会議開催件数[暦 年]	8件 (R元年)	15件 (R7年)	16件		
						総合計画	MICE消費額[暦年]	56億円 (R元年)	194億円 (R7年)	185億円			
B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上													
交流人口の回遊 につながる仕掛 けづくり	拡大する交流人口を商店街等へ誘 客するための回遊性向上支援	市設小売市場費（つきまち 横丁整備補助金）	40,000	商店街ハード面の魅力が維持向上する 商店街の組織力が向上する 新規出店に意欲ある事業者が増える 空き店舗が減少する 繁盛店を目的とした来街者が増加する 繁盛店の取組みを参考に新たな事業が 創出される など	・商店街等の新たなにぎわいを創出す るための補助件数 4件 ・商店街等への空き店舗の出店支援 4 件 ・商店街等の既存店舗の魅力を向上さ せるための補助件数 6件	商店街が域内外の街来者でにぎわう 商店街事業者の売上向上	総合計画	歩行者通行量（日曜）	168,655人 (R2年度)	177,088人 (R7年度)	115,672人	商業振興課	
		商店街等ににぎわい創出支援 費補助金（新たなにぎわい 創出）	2,474				総合計画	商店街活性化プランの 策定数[暦年]	0件 (R2年度)	10件 (R7年度)	4件		
交流人口の回遊 につながる仕掛 けづくり	商店街等の空き店舗への出店支援	商店街等ににぎわい創出支援 費補助金（空き店舗活用）	6,565				総合計画	長崎商工会議所及び商 工会による経営革新に 関する相談・指導件数	117件 (R元年度)	129件 (R7年度)	323件	商業振興課	
交流人口の回遊 につながる仕掛 けづくり	商店街等の既存店舗の魅力向上支 援	商店街等ににぎわい創出支援 費補助金（繁盛店創出）	2,630										

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上												
魅力ある商品の 開発と広報支援	地域独自の魅力ある製品・サービスの開発支援	【12月補正】長崎お土産開発支援費補助金	2,660	事業者が新商品を開発する新しい長崎の土産品が誕生する企業が商談等による販路開拓を行う市民や観光客が長崎の魅力を知る物価高の影響下でも売上向上にチャレンジする企業が増える	R6年度補助事業者（6社）の物産展等のPR機会の確保数 1回	市内外での販路が拡大する地場事業者の売上向上	総合計画	市内食料品製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）【暦年】	247.6億円（R2年）	247.6億円（R7年）	調査中	商業振興課
							総合計画	地域商社が取引を行った市内事業者数	56者（R2年度）	86者（R7年度）	79者	
							総合計画	地場事業者の製造品出荷額等【暦年】	4,457億円（R2年）	4,457億円（R7年）	調査中	
新たな販路開拓・営業力強化支援	SNS等を活用して販路開拓を行う中小企業に対する支援	【12月補正】SNS等活用支援費	14,352	SNSの活用ノウハウを得て、フォローを増やすための事業を行うECサイトの運用ノウハウを得て、ECサイトによる販売促進事業を行う地場事業者が商社を活用して販路開拓事業を行う	地域商社がバイヤー等を招聘して開催した商談会の回数 0回	市内外・国内外での販路が拡大する地場事業者の売上向上	総合計画	市内食料品製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）【暦年】	247.6億円（R2年）	247.6億円（R7年）	調査中	商業振興課
新たな販路開拓	営業力強化に向けた支援	—	—				総合計画	地域商社が取引を行った市内事業者数	56者（R2年度）	86者（R7年度）	79者	商業振興課
							総合計画	地場事業者の製造品出荷額等【暦年】	4,457億円（R2年）	4,457億円（R7年）	調査中	
商店街等のデジタル化支援	商店街等のデジタル化支援	—	—	キャッシュレス化などのデジタル化の状況を把握するキャッシュレス化などのデジタル化につながるセミナーに参加する商店街等の事業者のデジタル化が進む	・デジタル化セミナーの開催数 2件 ・デジタル化セミナーへの参加者数 17人	商店街等のデジタル化が進み、商店街等の経営力が強化される商店街等の事業者の売上向上	総合計画	歩行者通行量（日曜）	168,655人（R2年度）	177,088人（R7年度）	115,672人	商業振興課
							総合計画	商店街活性化プランの策定数【累計】	0件（R2年度）	10件（R7年度）	4件	
							総合計画	長崎商工会議所及び商工会による経営革新に関する相談・指導件数	117件（R元年度）	129件（R7年度）	323件	
コミュニケーション力の向上支援	インバウンド対応力強化に向けた交流支援	—	—	地場企業等で働く人材の外国人観光客対応の課題を把握する外国人観光客へ対応する手法が増える	—	コミュニケーション力が向上すること で、稼ぐ力が向上している	総合計画	外国人旅行消費単価【暦年】	54,740円（R元年）	58,107円（R7年）	102,668円	産業雇用政策課

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属	
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値		
B 2 人手不足対策													
必要な人材の確保・育成	企業連携型奨学金返還支援制度の創設・実施	企業連携型奨学金返還支援事業費	617	奨学金返還を支援する企業が増える （地元就職促進プロモーション） 小中学生のシビックプライド醸成 就活に役立つ情報を知る人が増える 長崎の雇用関連の現状を知る人が増える 市内企業を知る人が増える （保護者向け地元就職促進動画配信） メタバース空間を活用した情報発信や企業と若者の交流イベントの実施 将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施 企業に対する若者が魅力を感じる新しい働き方の推進や採用・インターンシップ等の支援	—	地場事業者が働く世代から選ばれる職場となっている 地場企業に就職の意向をもつ働く世代が増えている	総合計画	市内高校卒業者の市内就職率	57.8% (H28年度)	59.0% (R7年度)	調査中	産業雇用政策課	
必要な人材の確保・育成	インターンシップを活用した人材育成支援	—	—		総合計画		事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6% (H30年度)	80.0% (R7年度)	38.5%	産業雇用政策課		
必要な人材の確保・育成	小中学生向け職場見学会の実施	【ゼロ予算】若年者雇用促進費（小中学生向け職場見学会の実施）	0		学校教育課と連盟で「キャリア教育講師人材リスト」への掲載企業を募集(7件)		総合計画	事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数	280人 (H28～R2年度平均)	300人 (R7年度)	179人	産業雇用政策課	
必要な人材の確保・育成	SNS等を活用した地元で働く魅力の発信	若年者雇用促進費	8,129		インプレッション数 1,112,840件		企業紹介サイト閲覧数107,180件	産業雇用政策課					
		若年者雇用促進費（企業紹介サイトの運用）	2,180		参加者数のべ93名				産業雇用政策課				
		若年者雇用促進費（保護者向け地元就職促進動画配信）	319										
必要な人材の確保・育成	メタバース空間を活用した情報発信や企業と若者の交流イベントの実施	若年者雇用促進費（メタバース型企業情報発信）	3,075		参加者数のべ93名		産業雇用政策課						
必要な人材の確保・育成	将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	観光産業人材育成事業費	307		小学校2校、中学校1校 参加児童・生徒数 125名		観光政策課						
必要な人材の確保・育成	企業に対する若者が魅力を感じる新しい働き方の推進や採用・インターンシップ等の支援	若年者雇用促進費（人材確保支援費補助金）	4,300		補助金交付件数3件		産業雇用政策課						

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属	
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値		
B.2 人手不足対策													
必要な人材の確保・育成	民間人材による市内企業への人材獲得アドバイザー支援	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費 (地域活性化起業人)	92,254	地元企業が採用に関する様々なノウハウを身に付ける 移住相談の件数が増える 移住希望者の移住に関する不安が解消される 移住先候補地に長崎市が選ばれる 移住に伴う経済的負担が軽減されるなど	年間相談件数 9件	地場事業者が働く世代から選ばれる職場となっている 地場企業に就職の意向をもつ働く世代が増えている	総合計画	市内高校卒業者の市内就職率	57.8% (H28年度)	59.0% (R7年度)	調査中	産業雇用政策課	
必要な人材の確保・育成	移住（二地域居住を含む。）支援の充実	ながさきウェルカム推進費			移住者数 546人 移住相談数 2,019件		総合計画	事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6% (H30年度)	80.0% (R7年度)	38.5%	長崎創生推進室	
必要な人材の確保・育成	都市部での合同企業面談会・移住相談会の実施				総合計画		事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数	280人 (H28～R2年度平均)	300人 (R7年度)	179人	長崎創生推進室 産業雇用政策課		
必要な人材の確保・育成	長崎での創業等を検討する長期滞在者に対する人的・経済的支援										長崎創生推進室		
多様な人材の活躍促進	高度IT人材の受入促進	多様な人材雇用促進費 (Bangladesh IT人材受入支援)	761	企業のIT人材の確保が図られている 潜在労働者の就労ニーズが顕在化する 女性従業員専用施設等が整備される 女性管理職の登用が進む 障害者雇用に取り組む地場企業が増える など	補助金交付件数 1件	地場事業者が働く世代から選ばれる職場となっている 地場企業に就職の意向をもつ働く世代が増えている	まち・ひと	県内事業所における1人当たり月平均総実労働時間の対全国比（毎年の全国平均値を100%と仮定）	104.2% (H30年度)	100.0% (R6年度)	101.8%	産業雇用政策課	
多様な人材の活躍促進	潜在労働者の就労支援・促進	多様な人材雇用促進費 (潜在的労働者の就業支援)	396		潜在労働者のアンケート数 308件		まち・ひと	県内事業所における1人当たり平均年次有給休暇取得率の対全国比（毎年の全国平均値を100%と仮定）	88.6% (H30年度)	100.0% (R6年度)	102.9%	産業雇用政策課	
多様な人材の活躍促進	職場環境の改善による女性の活躍促進	多様な人材雇用促進費 (女性活躍職場環境改善補助金)	2,141		補助金交付件数 5件		総合計画	市内高校卒業者の市内就職率	57.8% (H28年度)	59.0% (R7年度)	調査中	産業雇用政策課	
多様な人材の活躍促進	リスキリング支援	—	—		—		総合計画	事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6% (H30年度)	80.0% (R7年度)	38.5%	産業雇用政策課	
多様な人材の活躍促進	障害者と企業のマッチングによる障害者の雇用促進	福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費	2,000		・フェスタの参加者 635人(うち障害者の参加は推計200人) ・企業のフェスタへの参画 12社（当日来場した企業約10社） ・福祉分野への就職を目指す学生の参加者 約40人								障害福祉課

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属	
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値		
B.2 人手不足対策													
働く環境の整備	若者が魅力を感じる新しい働き方の推進に係るモデル事業者伴走支援	若年者雇用促進費（新しい働き方モデル事業者伴走支援）	3,515	地場企業が若者（学生等）ニーズを把握している 福利厚生（有給休暇、通勤・住居手当等）が整備されている 多様な働き方（テレワーク、フレックスタイム、副業等）を実現するための柔軟な環境が提供されている 好事例をロールモデルとして横展開するなど	伴走支援企業 3社	地場事業者が働く世代から選ばれる職場となっている 地場企業に就職の意向をもつ働く世代が増えている	総合計画	市内高校卒業者の市内就職率	57.8% (H28年度)	59.0% (R7年度)	調査中	産業雇用政策課	
		【再掲】多様な人材雇用促進費（女性活躍職場環境改善補助金）					総合計画	事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6% (H30年度)	80.0% (R7年度)	38.5%		
							総合計画	事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数	280人 (H28～R2年度平均)	300人 (R7年度)	179人		
生産性向上支援 (人手不足対応)	高度専門人材の育成・確保	デジタル人材確保支援費	2,812	高度専門人材を確保できる企業が増える	・高度専門人材確保補助件数 1社 ・先端設備導入計画認定 14件	地場事業者が経営資源を磨き、生産性を高めている	総合計画	市内製造業の付加価値額[暦年]	2,088億円 (R2年)	2,088億円 (R7年)	2,171億円	新産業推進課	
生産性向上支援 (人手不足対応)	デジタル化推進に係る設備投資支援	【再掲】成長分野重点化補助金	0	デジタル化に取り組む企業が増える								新産業推進課	
B.3 都市型水産業・農業の推進													
水産業・農業の担い手創出	高等教育機関等と連携した水産業への就業のきっかけづくり	—	—	大学生が専門分野を学ぶ機会が増加する 水産業界への就労意識が形成される 充実した漁業研修が受けられる 漁業活動が継続的に実施される 水産物を輸出する事業者が増加するなど	乗船体験（職場体験）等の参加者数 0人	水産業者が効率的で収益性の高い経営を行っている 農業者が安全・安心で新鮮な農産物を安定的に供給し、経営が安定している	総合計画	漁業生産量[暦年]	48,380 t (H28～30年平均)	50,799 t (R7年)	調査中	水産振興課	
水産業・農業の担い手創出	高等教育機関等と連携した水産業の専門的人材育成	【ゼロ予算】新規漁業就業促進費	0		増養殖技術研修の実施回数 1回		総合計画	新規漁業就業者数	12人 (R元年度)	15人 (R7年度)		23人	水産振興課
水産業・農業の担い手創出	水産業における多様な働き方及び雇用型漁業の体制づくり	—	—		多様な働き方により漁業を営んだ従事者数 0人		総合計画	平均漁業所得[暦年]	1,800千円 (H27～R元年平均)	1,944千円 (R7年)		967千円	水産振興課
水産業・農業の担い手創出	新規就業者（漁業）に対する研修及び研修後のフォローアップ支援	新規漁業就業促進費（漁業就業実践研修事業）	5,556		支援を受けた漁業者（研修生）数 4人								水産振興課
水産業・農業の担い手創出	六次産業化に取り組む漁業者組織への活動支援	【ゼロ予算】六次産業化に取り組む漁業者組織への活動支援	0		六次産業化に取り組んだ事業者数 0者								水産振興課
水産業・農業の担い手創出	水産業就業フェア・体験ツアーの実施	—	—		フェアへの参加回数 0回								水産振興課

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値 (R7.3月末)	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
B 3 都市型水産業・農業の推進												
水産業・農業の担い手創出	関係機関が連携した就農相談及び情報発信の充実	就農促進支援事業費	508	就農希望者が増える 農業研修の受講生が増加する 生産性が向上する	—	水産業者が効率的で収益性の高い経営を行っている 農業者が安全・安心で新鮮な農産物を安定的に供給し、経営が安定している	総合計画	1 経営体当たりの農産物販売額	5,000千円 (R2年度)	5,507千円 (R7年度)	5,210千円	農林振興課
水産業・農業の担い手創出	お試し農業体験の実施				お試し農業体験参加者数 (累計) 13人		総合計画	認定新規就農者数	36人 (R2年度)	58人 (R7年度)	62人	農林振興課
水産業・農業の担い手創出	中高年層に対する就農準備 (研修) 期間の支援	中高年新規就農者給付金事業費	3,000		給付金対象者数 (累計) 0人		総合計画	長崎いちご販売量	450.0 t (R2年度)	485.0t (R7年度)	438.0t	農林振興課
水産業・農業の担い手創出	農業後継者における就農開始時の経営支援	—	—		—		総合計画	花き販売量	2,541千本 (R2年度)	3,000千本 (R7年度)	2,377千本	農林振興課
水産業・農業の担い手創出	基盤整備、圃場の環境整備及び就農後のフォローアップ支援	【単独】農業振興施設整備事業費補助金担い手農家支援施設	12,286		—		総合計画	長崎びわ「なつたより」販売量	45.0t (R2年度)	164.0t (R7年度)	94.0t	農林振興課
農水産物の付加価値向上・販売力強化	水産物の出荷先の開拓、加工品への活用等の促進	【ゼロ予算】水産物の付加価値向上・販売力強化	0	—	総合計画	市内産の水産物販売額	46.7億円 (R2年度)	60.7億円 (R7年度)	51.7億円	水産振興課		
農水産物の付加価値向上・販売力強化	魚の高度な処理方法の研究・試験・普及	水産技術試験研究費	4,955	水産物の品質が向上する 処理技術が向上する 新しい水産物の販売が行われる 環境への負荷の低減が図られた農産物が増える	研修会の実施回数 7回	地元水産物が多くの人に認知され消費の拡大が図られている 地元農産物が多くの人に認知され消費の拡大が図られている	総合計画	市内産水産物及び加工品購入率	49.2% (R2年度)	50.7% (R7年度)	46.4%	水産振興課
農水産物の付加価値向上・販売力強化	農産物のみどり認定の推進	【ゼロ予算】農産物のみどり認定の推進	0	みどり認定認定者数 (累計) 14人	総合計画		市内産の農産物販売額	49.3億円 (R2年度)	54.3億円 (R7年度)	51.4億円	農林振興課	
農水産物の付加価値向上・販売力強化	生産者と流通のマッチングやメディアへの露出促進	物産振興推進費 (ながさきの「食」推進費)	921	民間企業等への農水産物の提案件数 1件 プレスリリース件数 10件	総合計画		市内産農産物及び加工品購入率	49.5% (R2年度)	50.2% (R7年度)	48.6%	商業振興課	
省力化・効率化の推進	水産業における最新の技術や機器等についての実証	【ゼロ予算】養殖産地におけるスマート水産業の推進	0	新しい技術が開発される 新しい機器類の効果が確認、理解される 環境情報がリアルタイムに把握でき、効率的な養殖が可能となる 効率的な漁業生産が可能となる 農作業における一部の労働力が削減される 作業受託を行う農業者が増える	実証試験の実施回数 5回	水産業者が効率的で収益性の高い経営を行っている 農業者が安全・安心で新鮮な農林産物を安定的に供給し、経営が安定している	総合計画	平均漁業所得[暦年]	1,800千円 (H27～R元年平均)	1,944千円 (R7年)	967千円	水産振興課
省力化・効率化の推進	水産業における操業や養殖に関するデータの共有・活用による操業・育成指導				スマート水産業に取り組んだ漁業者数 2人		総合計画	機器等の導入件数	20件 (R2年度)	30件 (R7年度)	29件	水産振興課
省力化・効率化の推進	施設園芸におけるスマート農業技術の導入	【単独】農業振興施設整備事業費補助金担い手農家支援施設 (スマート農業推進事業)	1,039		機器の導入戸数 6戸		総合計画	ICT等を活用したスマート水産業の取組件数	1件 (R2年度)	3件 (R7年度)	2件	農林振興課
省力化・効率化の推進	農業における作業受託組織の設立・運用	農業振興費事務費 (長崎びわ産地活性化推進協議会負担金)	1,300		JA長崎せいひ関連作業受託組織数 2組織		総合計画 農業振興計画	認定農業者の年間農業所得目標達成率 スマート農業機器の導入戸数[累計]	48.0% (R2年度) 5戸 (R2年度)	50.0% (R7年度) 20戸 (R7年度)	42.2% 26戸	農林振興課

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属	
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値		
B 3 都市型水産業・農業の推進													
リスクに強い産地の育成	水産業・農業における物価高騰に対する支援	【ゼロ予算】自然災害や赤潮に強い養殖産地の育成	0	赤潮の早期発見、対策がなされる 赤潮被害が軽減される 簡易ハウスの整備面積が増える 寒害を回避できる など	—	水産業者が効率的で収益性の高い経営を行っている 農業者が安全・安心で新鮮な農林産物を安定的に供給し、経営が安定している	総合計画	平均漁業所得[暦年]	1,800千円 (H27～R元年平均)	1,944千円 (R7年)	967千円	水産振興課	
リスクに強い産地の育成		施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金	7,084		総合計画		認定農業者の年間農業所得目標達成率	48.0% (R2年度)	50.0% (R7年度)	42.2%	農林振興課		
リスクに強い産地の育成		畜産用飼料価格高騰対策費補助金	4,266		総合計画		長崎びわ「なつたより」販売量	45.0t (R2年度)	164.0t (R7年度)	94.0 t	農林振興課		
リスクに強い産地の育成		漁業用燃油価格高騰対策費補助金	57,625								水産振興課		
リスクに強い産地の育成		養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金	14,395								水産振興課		
リスクに強い産地の育成	びわ産地における簡易ハウス設置及び補完作物の取組み推進	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 長崎びわ寒害対策施設 長崎びわ生産推進事業費補助金	4,300 1,528		簡易ハウスの整備面積 (累計) 3.45ha						農林振興課		
C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出													
イノベーションコミュニティ活性化	デジタル、環境、海洋・ものづくり、生命科学、交流など成長分野ごとにコミュニティを形成	新産業・起業チャレンジ促進費（イノベーションコミュニティ分）	19,995	イノベーション創出に関する関心層が増える コミュニティが醸成されるプロジェクトが創出される 県外企業と地場企業の繋がりができる企業のワーケーション先として長崎市が認知される	・イノベーション創出に関する関心層が増える 55人（最終イベント参加者数） ・コミュニティ醸成数 6 ・プロジェクト創出数 6	地場企業等が新規事業創出や新分野進出に向けた実証などに取り組んでいる 地場企業等が新規事業創出や新分野進出をしている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	26件	新産業推進課	
イノベーションコミュニティ活性化	コミュニティ創出・育成・拡大イベントの実施						総合計画	創業サポート長崎の支援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	330人	新産業推進課	
イノベーションコミュニティ活性化	SNSを活用した情報発信											新産業推進課	
イノベーションコミュニティ活性化	ワーケーションの制度導入を検討する企業の受入				ながさきウェルカム推進費		262	受入企業数 7社				長崎創生推進室	

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属	
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値		
C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出													
官民連携・新規事業プロジェクト創出	官民連携による新規事業を創出する仕組みの構築・運用	新産業・起業チャレンジ促進費（地域活性化起業人）	2,800	官民連携による課題解決に向けた取組事例の創出	・官民連携による課題解決に向けた取組事例の創出 1件 ・新たなビジネスモデル創出支援 3件	地場企業等が新規事業創出や新分野進出に向けた実証などに取り組んでいる地場企業等が新規事業創出や新分野進出をしている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	26件	新産業推進課	
		【ゼロ予算】新産業・起業チャレンジ促進費（官民連携型地域課題解決トライアル事業）	0				総合計画	創業サポート長崎の支援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	330人	新産業推進課	
官民連携・新規事業プロジェクト創出	オープンイノベーション型の新たなビジネスモデル創出の支援（成長分野ごとに重点化）	新産業・起業チャレンジ促進費（プロジェクト支援補助金分）	3,890		市道ほこみち指定件数 1件								新産業推進課
官民連携・新規事業プロジェクト創出	公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	【ゼロ予算】公共空間利活用を支援する仕組みづくりとまちに賑わいと活力を生み出すプレイヤーの育成	0										都市計画課ほか
イノベーション・グローバル人材育成	学生とスタートアップ起業家やグローバルに活躍する企業人との交流機会の創出	新産業・起業チャレンジ促進費（グローバル人材育成分）	2,057	若者がセミナー、ワークショップを受講する若者の視座が広がり、将来的な起業やグローバルに活躍することを意識している	セミナー、ワークショップ参加者数 22人	将来的な起業やグローバルに活躍することを意識する若者が増加しているイノベーション創出やグローバルに活躍する人材が増え、長崎に関わりを持っている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	26件	新産業推進課	
			総合計画				創業サポート長崎の支援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	330人			
スタートアップエコシステム強化	セミナー、実践的な起業プログラムの実施	新産業・起業チャレンジ促進費（スタートアップ支援分）	9,473	潜在起業家や起業間もない方が参加する起業家同士のネットワーク形成、必要な知識を取得起業に向けた具体的取組を開始するビジネスアイデアがブラッシュアップされる起業支援者同士のネットワーク構築	・セミナー等イベント参加者数 延147人 ・起業に向けた具体的取組を開始した人数 19人	新たな産業活力が生み出す環境が構築され、イノベーションを牽引するスタートアップが生まれている起業する機運が醸成されているアントレプレナーが創出されている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	26件	新産業推進課	
スタートアップエコシステム強化	スタートアップ企業の実証事業サポート体制の構築、フィールドの提供等の実施	—	—				総合計画	創業サポート長崎の支援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	330人	新産業推進課	

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値 (R7.3月末)	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
C2 成長分野の強化												
成長産業の誘致	長崎県、長崎県産業振興財団と連携した企業誘致の推進	企業立地推進費	277,630	対象企業が長崎地域のポテンシャルに理解を深め、企業進出に関心を持つ 進出企業の雇用が確保される	・進出企業数 5社 ・進出企業の雇用計画数 98人	成長分野を中心に多様な産業構造が構築される 誘致企業と地場企業の協業による新規事業が創出される	総合計画	企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)	993人	新産業推進課
成長産業の誘致	研究開発型企業の立地推進						総合計画	企業立地件数(市外企業新設)[累計]	2件 (R2年度)	17件 (R7年度)	22件	
企業の受入環境整備	企業立地用地の整備(為石浄水場跡地)	【単独】企業立地用地整備事業費 為石町	168,658	進出を検討する企業に具体的候補地として提示できる	企業立地用地候補地 1か所(為石)	成長分野を中心に多様な産業構造が構築される 誘致企業と地場企業の協業による新規事業が創出される	総合計画	企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)	993人	新産業推進課
企業の受入環境整備	新たな企業立地用地の候補地選定・整備着手	企業立地用地検討調査費	10,450				総合計画	企業立地件数(市外企業新設)[累計]	2件 (R2年度)	17件 (R7年度)	22件	新産業推進課
企業の受入環境整備	住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	【ゼロ予算】住宅の供給量増加につながる都市計画制度等の運用	0				調整区域における地区計画・開発許可制度の申請件数 0件					
デジタル産業の強化	高度専門人材の育成・確保	【再掲】デジタル人材確保支援費		長崎に関心を持つ人が増える 企業の人材確保につながる デジタル分野の企業コミュニティが醸成される	・高度専門人材確保補助件数 1社 ・デジタル分野のコミュニティ 2グループ ・デジタル産業都市ブランディング・プロモーションイベントを開催 参加者34人	働く世代を中心とした移住希望者が長崎市への移住を実現し、地域や企業を活性化させている 地場企業が産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている	総合計画	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	新産業推進課
デジタル産業の強化	研究開発型誘致企業と地場企業のマッチング	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費(イノベーションコミュニティ分)					総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	26件	新産業推進課
							総合計画	創業サポート長崎の支援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	330人	
海洋産業の集積と育成支援	海洋産業の人材育成支援(資格取得等)	海洋産業人材育成支援費補助金	750	海洋産業人材が増える 成長分野への参入企業が増える	海洋産業人材補助交付件数 10人	地場事業者が経営資源を磨き、生産性を高めている 地場事業者が新たな需要や販路を開拓している	総合計画	製造業の従業員1人あたりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)[暦年]	1,974万円 (R2年)	1,974万円 (R7年)	2,020万円	新産業推進課
		【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費(イノベーションコミュニティ、新規事業創出プロジェクト推進費補助金)	総合計画				地場事業者の製造品出荷額等[暦年]	4,457億円 (R2年)	4,457億円 (R7年)	4,417億円		
生命科学関連産業の育成支援	医療・福祉機器等ものづくり検討会と連携した支援の取組み	【再掲】新産業・起業チャレンジ促進費(イノベーションコミュニティ、新規事業創出プロジェクト推進費補助金)		医療分野のプロジェクトが創出される	医療分野のプロジェクト数 0件	地場企業が産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている	総合計画	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	26件	新産業推進課
生命科学関連産業の育成支援	臨床現場と大学、地場企業をつなぐ仕組みの検討	—									—	

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
C.2 成長分野の強化												
環境分野の地場 企業振興	産学官連携による地域の脱炭素化 に向けた取組推進	【再掲】新産業・起業チャ レンジ促進費 (イノベーションコミュニ ティ、新規事業創出プロ ジェクト推進費補助金)		環境分野のイノベーション創出に関す る関心層が増える 環境分野のコミュニティが醸成される 環境分野のプロジェクトが創出される	環境分野のプロジェクト数 1プロジェ クト	地場企業等が新規事業創出や環境分野 進出に向けた実証などに取り組んでいる 地場企業等が環境分野へ進出している 地場企業が産学官金や企業間で連携や 協業関係を築きながら、新事業や新分 野進出を進めている	総合計画	地場企業等と県外企業 等との協業による新規 事業創出に係る実証事 業の実施件数[累計]	1 件 (R2年度)	11件 (R7年度)	26件	新産業推進課
環境分野の地場 企業振興	市内企業の再生可能エネルギー分 野への参入支援	—					—	総合計画	創業サポート長崎の支 援による創業者数	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	330人
地場製造業の育 成支援とリー ディング企業の 発掘・育成	GXをはじめとした成長分野の新 事業展開、設備投資、研究開発、 新製品・サービス、ビジネスマッ チング支援	【12月補正】成長分野重点 化補助金	147,551	成長分野への参入企業が増える	成長分野への参入企業数 13社	サプライチェーンが構築される 地場事業者が経営資源を磨き、生産性 を高めている	総合計画	市内製造業の付加価値 額[暦年]	2,088億円 (R2年)	2,088億円 (R7年)	2,171億円	新産業推進課
							総合計画	製造業の従業員1人あ たりの付加価値額（従 業員4人以上の事業 所）[暦年]	1,974万円 (R2年)	1,974万円 (R7年)	2,020万円	
							総合計画	地場事業者の製造品出 荷額等[暦年]	4,457億円 (R2年)	4,457億円 (R7年)	4,417億円	
合計			1,564,012									

1 全体決算額

2 総括（人口動態）

3 各プロジェクトの総括、取組実績と今後の展開

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 決算額・取組実績・成果指標一覧

- (1) 成果指標について
- (2) 経済再生プロジェクト
- (3) 少子化対策プロジェクト
- (4) 新市役所創造プロジェクト

■令和6年度決算額・取組実績・成果指標一覧 少子化対策プロジェクト

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
A1 結婚したい人を後押しする取組み												
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（出会いの場の創出）	ながさきめぐりあい創出事業費	16,673	交際・結婚に関するセミナーやイベントに参加する 自分に自信を持って活動する人が増える 理想の相手に出会う人（カップル成立）が増える 交際・結婚に向けて行動を起こす人が増える	・セミナー参加者 60人 ・イベント参加者 164人（マッチングイベント70人、大規模交流会94人）	結婚や妊娠の希望が実現している 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている	まち・ひと	婚姻数[暦年]	1,872件 (H29年)	1,900件 (R6年)	1,330件	長崎創生推進室
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（効果的なセミナー）						まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	1,904人	
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（相談体制の構築）						総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	
交際・結婚支援	交際や結婚希望者に対する支援の強化（情報発信）											
結婚に対する気運の醸成等	結婚応援パスポート（仮）の制度設計・展開	—	—	結婚前のカップルが結婚応援パスポートを利用する（利用が増える） 新婚の方が結婚応援パスポートを利用する（利用が増える） 対象者以外の市民が結婚応援パスポートについて知る 若い世代が結婚について意識する 協賛企業・団体が増える	—	結婚や妊娠の希望が実現している 結婚・妊娠・出産の希望がかなっている	まち・ひと まち・ひと 総合計画	婚姻数[暦年] 出生数[暦年] 子ども（15歳未満）の人口[暦年]	1,872件 (H29年) 2,999人 (H30年) 47,718人 (R2年)	1,900件 (R6年) 3,040件 (R6年) 45,904人 (R7年)	1,330件 1,904人 41,997人	長崎創生推進室
A2・B1 妊娠・出産を応援する取組み												
妊産婦支援	産後ケアの充実（ショートステイ、デイケア、アウトリーチ）	産後ケア事業費	23,479	産婦が産後の心身の状態に応じたサポートが受けられる 子育て家庭の妊娠・出産に伴う経済的負担が軽減される 子育て家庭の出産に対する不安が軽減される	育児不安が軽減した産婦の割合 91.6%	子育てしやすいまちと思う割合が増えている 子育ての環境が充実している 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040件 (R6年)	1,904人	子育てサポート課
妊産婦支援	妊娠期から出産期に係る経済的支援	—	—				総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	—
							総合計画	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	
							まち・ひと 総合計画	子育てしやすいまちと思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	40.8%	

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり												
子育て支援（経済）	第二子以降の保育料無償化	保育料の第二子以降の無償化	321,829	子育て世帯の経済的負担が軽減される 児童生徒の心身が健全に発達する 養育費に関する取決め数が増加する 養育費の継続した履行確保が図られる 子育てに優しいまちとして認識される	【第二子以降の保育料無償化】 無償となった児童数 1,933人 【保育所等副食費の無償化】 物価高騰に対し、保育所等の副食費の増額が抑制できた児童の延べ人数 90,895人 【学校給食費】 学校給食食材価格の物価高騰分について公費負担を行い、保護者負担額を据え置いた。 小学校 17,483人 中学校 8,047人 【ひとり親家庭の養育費支援】 補助件数 20件	子育てしやすいまちと思う割合が増えている 子育ての環境が充実している ひとり親家庭が自立した生活を送っている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	1,904人	幼児課
子育て支援（経済）	小中学校給食費の無償化 ※R6は物価高騰分について対応	給食食材等調達費	256,825				総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	学校給食課
子育て支援（経済）	保育所等副食費の無償化 ※R6は物価高騰分について対応	民間保育所等副食費支援補助金	27,195				総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	幼児課
子育て支援（経済）	ひとり親家庭の養育費確保支援	ひとり親家庭養育費確保支援事業費	380				総合計画	子育てしやすいまちと思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	40.8%	こども政策課
子育て支援（経済）	子育てに係る経済的支援	—	—									学校給食課 こども政策課 幼児課 子育てサポート課
A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり												
子育て支援（精神）	こども家庭センターの設置	こども家庭センター運営費 (母子保健分)	12,370	子育て家庭が不安や悩みについて相談できる 子育て家庭が孤立しない 子育て家庭が身近な場所で相談でき、適切な支援が受けられる 子育て家庭の家事と育児の両立に伴う負担が軽減される 子育て家庭の育児疲れや育児不安が軽減される 子どもと向き合った保育が促進され、保育の質が向上する 病児・病後児保育受入施設数が増える	【こども家庭センターの設置】 妊婦の健康相談対応件数2,438件 児童虐待相談において適切な支援につなげた割合 88.4% 【専門職による乳児家庭全戸訪問】 訪問件数 1,845人 【子ども・子育て支援団体との連携体制づくりの促進】 体制づくりに着手した地区 2地区 【子育て世帯への訪問支援の充実】 利用回数 447回 【乳児期家事代行サービスの助成】 乳児期家事代行サービス事業の実施件数 524件 【子育て短期支援の充実】 利用日数 546日 【病児・病後児保育受入施設数の拡大】 病児・病後児保育施設の施設数 8施設 【保育士の処遇改善（保育の質の向上）】 保育士の補助等を行う保育補助者または保育支援者を雇用した施設数 87施設	子育てしやすいまちと思う割合が増えている 子育ての環境が充実している 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	1,904人	子育てサポート課 各総合事務所 地域福祉課
		こども家庭センター運営費 (児童福祉分)	19,926				総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	子育てサポート課
子育て支援（精神）	専門職による乳児家庭全戸訪問	乳児家庭全戸訪問費	10,695				総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	子育てサポート課
子育て支援（精神）	子ども・子育て支援団体との連携体制づくりの促進	子ども・子育て支援連携体制促進事業費	3,418				総合計画	子育てしやすいまちと思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	40.8%	子育てサポート課
子育て支援（精神）	子育て世帯への訪問支援の充実	子育て世帯訪問支援事業費	1,515									子育てサポート課
子育て支援（精神）	乳児期家事代行サービスの助成	乳児期家事代行サービス事業費	4,276									子育てサポート課
子育て支援（精神）	子育て短期支援の充実	子育て短期支援費	2,992									子育てサポート課
子育て支援（精神）	病児・病後児保育受入施設数の拡大	病児・病後児保育費	28,961									幼児課
子育て支援（精神）	保育士の処遇改善（保育の質の向上）	保育士等サポート事業費補助金	171,057									幼児課
子育て支援（精神）	発達障害児等の支援の充実 （仮称）長崎市こども発達センターの設置	障害福祉センター運営費 診療所費 障害福祉センター運営費 障害児通所支援費 障害福祉センター運営費 相談支援費	133,630 63,143 34,645									障害福祉課 障害福祉課 障害福祉課

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり												
情報発信	少子化対策に係る情報発信（結婚、妊娠・出産、子育て期等）	少子化対策情報発信費	5,654	長崎市の少子化対策の取組みが市民に認知される 結婚や子育てのイメージが向上する 子育てに関して必要な情報が届く 子育て家庭が増える 子育て家庭が近くの子育て施設を簡単に検索できる 子育て家庭がアプリから面談や教室の予約ができる 子育て家庭がイーカオサポーターのサポートを利用する 子育てを応援する企業・団体が増える イーカオでの情報収集が増える 市の情報発信に関心を持つ子ども・子育て家庭が増える	【少子化対策情報発信】 SNS広告の表示回数 4,055,609回 ホームページ閲覧数 14,308件 【子育て応援情報発信】 イーカオアクセス件数 382,000件 イーカオサポーター登録団体 22件 アプリ登録者数 2,281人	婚姻数が増える 若い世代の転出が減少し、転入が増加する 子どもの数が増える（出生数・転入者数） 子育てしやすいまちになっている 子育て支援施策の情報が届けたい相手に届き、子育てしやすいまちと実感する 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	1,904人	長崎創生推進室
情報発信	子育て応援情報発信（子育て応援アプリ）	子育て応援情報発信費	924				総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	子育てサポート課
情報発信	子育て応援情報発信（イーカオサポーター制度）	子育て応援情報発信費	1,585				総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	こども政策課
							総合計画	子育てしやすいまちと 思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	40.8%	
民間企業等と連携した環境づくり	民間と連携した子どもの遊び場の確保(子育て家庭等に喜ばれる公園等)	Park-PFI導入検討調査費	10,931	まちの賑わいが生まれる 子どもが公園で遊ぶ 親も公園で憩える 市民が公園を安全・安心で快適に利用ができる こどもの居場所が増える 子育てを応援する企業・団体が増える	【子ども食堂支援】 子ども食堂開設応援アドバイザー派遣 6件	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 移住者が増えている 子育てしやすいまちになっている 結婚や妊娠の希望が実現している 子育て環境が充実している	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	1,904人	土木企画課
民間企業等と連携した環境づくり	子ども食堂支援	—	—				総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	こども政策課
民間企業等と連携した環境づくり	子育て応援企業の認定	—	—				総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	長崎創生推進室
民間企業等と連携した環境づくり	イーカオサポーター認定による子育て応援取組の充実	【ゼロ予算】	0				総合計画	子育てしやすいまちと 思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	40.8%	こども政策課
B3 長崎市ならではの教育の充実												
学びの支援	学習eポータル及びAI 型教材（Qubena）の導入	教育ICT推進費（小）	5,750	「Qubena」を活用する機会が増える 「Qubena」活用の効果を実感する児童生徒と教職員の割合が増える テクノロジーを学びたい子どもたちのニーズが充足される IT人材が育っている テクノロジーに関心を持つ子どもが増える	【学習eポータル及びAI型教材】 ①WAU率 74% ②月間平均回答数 436問 ③教育委員会から各学校に一斉配信するワークブックの正答率 68% ④キュビナ活用に効果を感じている児童生徒と教職員の割合 92% ※WAU率とは、児童生徒が週に1回以上問題を解いている割合 【最新のテクノロジー】 メンバー登録 145人 のべ参加者 393人	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 長崎市に住み続けた優秀な人材が活躍する 若者に選ばれる魅力的なまちになっている 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	1,904人	教育研究所
		教育ICT推進費（中）	5,073				総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	教育研究所
学びの支援	最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、プログラミングなど）に触れる場の創出	デジタル化推進費	3,134				総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	DX推進課
							総合計画	子育てしやすいまちと 思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	40.8%	

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
B3 長崎市ならではの教育の充実												
長崎のまちを支える担い手の育成	「ながさきの魅力」発見・発信学習等の実施	キャリア教育推進事業費	1,714	長崎の歴史や魅力がわかる児童生徒が増える 地域の歴史遺構の見学や住民との交流を通して、郷土愛をもった児童生徒が増える	【「ながさきの魅力」発見・発信学習】 実施校数 市内小中27校	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	1,904人	学校教育課
長崎のまちを支える担い手の育成	県外の中学校との生徒会リーダー交流会の実施	キャリア教育推進事業費	4,595	長崎がもつ世界的な価値や魅力を発信できる児童生徒が増える いわき市のことを学ぶことで長崎を見つめなおす機会が増える 長崎を愛し誇りに思う生徒が増える 体験や学んだことを広く発信することで、キャリア形成に必要な能力が高まる生徒が増える 平和の大切さや命の大切さについて学ぶ機会が増える	【県外中学校との生徒会リーダー交流会】 いわき市への中学生の派遣者数 市内中学2・3年生代表生徒29名参加 ※隔年開催		総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	学校教育課
長崎のまちを支える担い手の育成	将来の観光産業の担い手育成を図る観光教育出前授業の実施	※経済再生PTで計上	—		【観光教育出前授業】 小学校2校、中学校1校 参加児童・生徒数 125名		総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	観光政策課 (学校教育課)
グローバル教育の充実	中学校平和Englishリーダーの育成	国際理解教育推進費	20	英語で平和を発信するといった長崎ならではの学びが広がる 海外の文化を体験することで長崎を見つめなおす機会となる 現地での交流などを通して海外の文化について学び、グローバルな視点をもつ生徒が増える 参加者への憧れを抱き、自分も参加したいという意欲をもつ生徒が増える	ゆめ体験事業参加生徒 16人 成果発表会参加者 300人	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	1,904人	学校教育課
							総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	
							総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	
誰ひとり取り残さない不登校支援	学びの支援センター・校内別室による支援	教育相談費	14,872	別室登校の児童生徒の支援件数が増える 家庭への支援の対応件数が増える メタパス登校により学ぶ機会やつながる機会が増える 不登校児童生徒の学びの選択肢が広がる	校内学びの支援センターを58校設置。それに伴う校内別室支援は118名登録。 SSWの全相談件数は441 R7からのメタパス登校開始に向けて準備を整えることができた。	子どもの数が増える（出生数・転入者数） 不登校児童生徒の社会的自立が促される 移住者が増えている	まち・ひと	出生数[暦年]	2,999人 (H30年)	3,040人 (R6年)	1,904人	教育研究所
誰ひとり取り残さない不登校支援	アウトリーチ型支援の充実（SSWの増員）	不登校対策費	12,104				総合計画	子ども（15歳未満）の人口[暦年]	47,718人 (R2年)	45,904人 (R7年)	41,997人	教育研究所
誰ひとり取り残さない不登校支援	仮想空間（メタパス）を活用した登校支援	学びの多様化推進費	235				総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	教育研究所
誰ひとり取り残さない不登校支援	学びの多様化学校の設置	学びの多様化推進費	270				総合計画	子育てしやすいまちと 思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	40.8%	教育研究所

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
A4・B4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援												
住まいの支援	市街化調整区域における開発許可基準の見直しによる住宅用地の供給の促進	【ゼロ予算】	0	住宅団地開発許可の申請数が増加する 住宅団地開発許可の申請に係る検討者数が増加する 協力認定事業者において賃貸住宅が供給される 空き家の流通促進に向けた取組みが継続的に実施され、その仕組みが構築される 住まいに関する相談支援体制が構築される 入居を希望する子育て世帯を受け入れることができる数の市営住宅が供給される 補助事業が利用され、若い世代・子育て世帯が長崎市に住んでいる	市営住宅への子育て世帯優先入居の累計戸数 313戸 補助金申請件数 29件	若い世代・子育て世帯に向けた住宅が増えている 若い世代・子育て世帯の市外流出が抑制されている 若い世代・子育て世帯の市内流入が促進されている 移住者が増えている	総合計画 まち・ひと	移住者数	344人 (R2年度)	350人 (R7年度)	546人	住宅政策室
住まいの支援	住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）を用いた住宅に関する地域課題の解決	【ゼロ予算】	0				総合計画	子育てしやすいまちと 思う割合	50.4% (R2年度)	60.0% (R7年度)	40.8%	住宅政策室
住まいの支援	住みよかプロジェクト協力認定制度（民間連携手法）等を用いた空き家の流通促進による住宅の供給の促進	【ゼロ予算】	0									住宅政策室
住まいの支援	若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する相談支援	【ゼロ予算】	0									住宅政策室
住まいの支援	市営住宅余剰地を活用した若い世代・子育て世帯に向けた住宅の供給の促進	財産売却相手方選定審査会費 大園団地余剰地	0									住宅政策室
住まいの支援	市営住宅を活用した子育て世帯に向けた住環境の整備	—	—									住宅政策室
住まいの支援	若い世代・子育て世帯に向けた住まいに関する経済的支援	—	—									住宅政策室
合計			1,199,870									

1 全体決算額

2 総括（人口動態）

3 各プロジェクトの総括、取組実績と今後の展開

- (1) 経済再生プロジェクト
- (2) 少子化対策プロジェクト
- (3) 新市役所創造プロジェクト

4 決算額・取組実績・成果指標一覧

- (1) 成果指標について
- (2) 経済再生プロジェクト
- (3) 少子化対策プロジェクト
- (4) 新市役所創造プロジェクト

■令和6年度決算額・取組実績・成果指標一覧 新市役所創造プロジェクト

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値 (R7.3月末)	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属	
								計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
A 1 人材獲得													
採用情報のPR強化	効果的な媒体による採用情報の積極的PR	一般管理費事務費	10,604	エンゲージメントスコアの向上 職員採用試験受験倍率（全職種）の向上	エンゲージメントスコア (R5) 42.8 (CC) ➡ 48.7 (B) 職員採用試験受験倍率 (R5) 5.9倍（受験者723人） ➡ 5.3倍（受験者768人） 大卒卒の27～30歳【年齢引上げ】の受験者数 28人（うち4人採用） 社会人経験枠【新設】の受験者数 102人（うち18人採用） 離職率（普通退職） (R5) 2.4% ➡ 1.8%	自発的に自己力を高め、ひとのつながりを創り、市民のために動く職員（職場）を育成する 行政のデジタル化により、市民の利便性向上と業務の効率化を図る	総合計画	時間外勤務上限となる年間360時間以下で従事できた職員数	90% (R元年度)	100% (R7年度)	92.6%	人事課	
採用試験の実施方法等の見直し	採用試験の受験年齢の拡大	【ゼロ予算】	0				総合計画	年間の年次休暇の平均取得日数[暦年]	11.1日 (R元年)	15日 (R7年)	13.1日	人事課	
採用試験の実施方法等の見直し	採用試験における民間等経験者枠の刷新	【ゼロ予算】	0									人事課	
採用試験の実施方法等の見直し	面接会場の拡大	—	—									人事課	
専門人材の積極的な獲得	民間企業からの外部人材確保・人事交流の推進	【ゼロ予算】	0									人事課	
A 2 人材育成													
研修制度の内容の充実	選択研修の充実	—	—	離職率（普通退職）の低減 月平均時間外勤務時間数の縮減 時間外勤務上限時間（年間360時間）超過率の縮減 年次休暇取得率（日数）の向上 男性職員の育児休業取得率の向上 管理職の女性比率（事務職）の向上	30代以下離職者数 (R5) 65人 ➡ 47人 月平均時間外勤務時間数 (R5) 8.6h ➡ 9.1h 時間外勤務上限時間（年間360時間）超過率 (R5) 6.7% ➡ 7.4% 年次休暇取得率（日数） (R5) 13.1日 ➡ 13.1日 男性職員の育児休業取得率 (R5) 36.0% ➡ 43.4% 管理職の女性比率（事務職） 15.6% ※R7.4.1 デジタル人材育成プログラムの参加者数 69人	総合計画 総合計画	総合計画	時間外勤務上限となる年間360時間以下で従事できた職員数	90% (R元年度)	100% (R7年度)	92.6%	職員研修所	
研修制度の内容の充実	e-ラーニングの実施	—	—				総合計画	年間の年次休暇の平均取得日数[暦年]	11.1日 (R元年)	15日 (R7年)	13.1日	職員研修所	
管理監督職のマネジメント力向上対策	外部講師による新任係長研修等の実施	職員研修費	809									職員研修所	
資格取得助成制度の見直し	資格取得助成制度の助成額や助成対象資格の拡充	—	—									職員研修所	
職場での人材育成の充実	高齢期職員の活躍による職場における人材育成	職員研修費	706									職員研修所	
デジタル人材の育成	全職員のデジタルリテラシー研修	【ゼロ予算】	0									DX推進課	
デジタル人材の育成	デジタル推進人材の育成	【ゼロ予算】	0									DX推進課	
デジタル人材の育成	データ利活用人材の育成【B1へ再掲】	デジタル化推進費	4,102									DX推進課	
デジタル人材の育成	外部講師による管理職員向けDX講演	【ゼロ予算】	0									DX推進課	

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
A 4 職場環境の整備												
新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	出先機関のWi-Fi環境の段階的整備	庁内ネットワーク運営費	2,723	ペーパーレス会議等利用促進 多様で効率的かつ柔軟な働き方の促進 デジタルツールを活用した業務の効率化・高度化	生成AIによる削減時間数 74時間（令和6年度3月より導入） AIチャットボットによる削減時間数 0時間（未導入） 出先機関向けのWi-Fi機器管理環境の構築、3総合事務所（同施設内の2地域センター含む）及び原爆資料館のWi-Fi環境構築。 事務用ノートパソコン設置数 2,965台	行政のデジタル化により、市民の利便性向上と業務の効率化を図る	総合計画	時間外勤務上限となる年間360時間以下で従事できた職員数	90% (R元年度)	100% (R7年度)	92.6%	情報統計課
新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	職員一人一台のノートパソコンの配置	庁内ネットワーク運営費	10,685				総合計画	年間の年次休暇の平均取得日数[暦年]	11.1日 (R元年)	15日 (R7年)	13.1日	情報統計課
新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	生成AI（チャットGPT等）の導入【B1へ再掲】	デジタル化推進費	220									DX推進課
新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	AI技術（AIチャットボット等）の活用【B1へ再掲】	—	—									DX推進課
新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備	AI技術（AI音声認識システム）の活用	—	—									DX推進課
B 1 市民サービスの最適化												
デジタル技術やデータの効果的な活用	生成AI（チャットGPT等）の導入【A4から再掲】	【再掲】										DX推進課
デジタル技術やデータの効果的な活用	AI技術（AIチャットボット等）の活用【A4から再掲】	【再掲】										DX推進課
デジタル技術やデータの効果的な活用	データ利活用人材の育成【A2から再掲】	【再掲】										DX推進課

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値 (R7.3月末)	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属	
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値		
B 1 市民サービスの最適化													
デジタル技術やデータの効果的な活用	データ活用に係るICT環境の整備	デジタル化推進費	7,392	データの有効活用 DX施策の着実な推進 デジタルツールを活用した業務の効率化、市民サービスの向上	データ利活用人材育成プログラム参加者数 20名 新規オンライン決済 14業務 キャッシュレス導入済みの庁舎の窓口数 R6:6箇所 (総数:7箇所)	行政のデジタル化により、市民の利便性向上と業務の効率化を図る	総合計画	行政手続きのオンライン化目標の達成率	42.3% (R元年度)	100% (R7年度)	71.2%	DX推進課	
デジタル技術やデータの効果的な活用	データ活用に係る仕組みの構築	【ゼロ予算】	0				総合計画	公開したオープンデータセット数	15件 (R元年度)	150件 (R7年度)	115件	DX推進課	
デジタル技術やデータの効果的な活用	外部専門家を活用した長崎市DX推進計画の見直し	デジタル化推進費	6,248									DX推進課	
デジタル技術やデータの効果的な活用	公金支払方法のキャッシュレス化推進(オンライン)	【ゼロ予算】	0									DX推進課	
デジタル技術やデータの効果的な活用	公金支払方法のキャッシュレス化推進(窓口)	地域センター費事務費	670									行政体制整備室	
ゼロカーボンシティ長崎の実現	「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信(脱炭素先行地域づくりの推進)	脱炭素先行地域づくり事業費	28,639	省エネ化・再エネ化によるCO2排出量の削減	令和6年度市役所から排出される温室効果ガスの排出量 83,175 t	地球温暖化対策の取組みを進める再生可能エネルギーの地産地消の推進を図る	総合計画	市役所から排出される温室効果ガスの排出量	73,096 t (R元年度)	55,347 t (R7年度)	83,175 t	ゼロカーボンシティ推進室	
ゼロカーボンシティ長崎の実現	民間活力及び連携による公共施設への再エネ、省エネ、蓄エネ導入(PPA事業、LED化など)	—	—									ゼロカーボンシティ推進室	
ゼロカーボンシティ長崎の実現	(株)ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄附【B2へ再掲】	【ゼロ予算】	0									ゼロカーボンシティ推進室	
ゼロカーボンシティ長崎の実現	リユース事業の拡大	資源ごみ処理費	9,568	まだ使えるものを捨てずにリユースを選択する人の増加	ジモティーの長崎市アカウントフォロワー数 1,046人	ごみ排出量の削減とリサイクルを推進する	総合計画	1人1日当たりのごみ排出量	971g (R元年度)	952g (R7年度)	914g	資源循環課	

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値 (R7.3月末)	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
B 1 市民サービスの最適化												
これまでの行政 経営の在り方の 見直し	新たな行政経営プランの策定	行政改革推進費	379	人員体制の適正化 財政の健全化 行政サービスの向上	正規職員数 3,138人 (R7.4.1時点) ※R6取組みの成果がR7.4.1に発現する ため 健全化判断比率：集計中 (実質赤字比率：) (連結実質赤字比率：) (実質公債費比率：) (将来負担比率：)	効果的かつ効率的で健全な行財政運 営を行う	総合計画	「基準値からの傾向」 が目標値に対して近づ いている基本施策の成 果指標の割合	—	100% (R7年度)	56.0%	行政体制整備室
							総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に 占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)	19.58%	
							総合計画	未収金額	48.7億円 (R2年度)	30.2億円 (R7年度)	33.2億円	
改善を導き出す 施策評価の実施	変化が激しい時代に対応した施策 評価の実施	政策評価費	1,091	改善型評価の実施による新たな取組 みの創出、取組方針等の見直し 職員の政策形成能力の向上 事務事業の適正化 施策評価の評価者・被評価者の相互 理解 市民への説明責任の確保	・第五次総合計画に掲げる39項目の 全基本施策について、1次評価（自 己評価）、2次評価（庁内評価）及 び外部評価（総合計画審議会）を実 施した。	効果的かつ効率的で健全な行財政運 営を行う	総合計画	「基準値からの傾向」 が目標値に対して近づ いている基本施策の成 果指標の割合	—	100% (R7年度)	56.0%	都市経営室
官民連携の推進	PPP/PFI、パークPFI及び包括連携 協定等の官民連携による取組みの 推進	【ゼロ予算】	0	民間の資金、経営能力及び技術的能 力の活用による行政コストの削減 民間の資金、経営能力及び技術的能 力の活用による市民サービスの向上 民間事業者等新しいビジネスモデル の実証・確立	PPP/PFI、パークPFI及び包括連携協 定等は、各施策や各取組内容の成果 に寄与するための制度・手段である ため、当該取組内容自体の個別の目 標値は設定するべきではないと考え ている。	効果的かつ効率的で健全な行財政運 営を行う 産学官金や企業間の連携による新事 業の創出や新分野への進出を促す	総合計画	「基準値からの傾向」 が目標値に対して近づ いている基本施策の成 果指標の割合	—	100% (R7年度)	56.0%	官民連携推進室 資産経営課 行政体制整備室
官民連携の推進	維持管理業務（保守点検・維持管 理・修繕）の包括委託の導入	—	—	施設管理の質の統一や向上を図る 業務の効率化		効果的かつ効率的で健全な行財政運 営を行う	総合計画	基本施策の成果指標目 標達成率	— (R元年度)	100% (R7年度)	25.0%	資産経営課
公共施設の適正 配置	公共施設マネジメントの推進	公共マネジメント推進費	4,969	公共施設の更新・改修コストの削減	25,493千円	効果的かつ効率的で健全な行財政運 営を行う	総合計画	基本施策の成果指標目 標達成率	— (R元年度)	100% (R7年度)	25.0%	資産経営課

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
B 2 財政運営の健全化												
個人版ふるさと納税の充実	クラウドファンディング型ふるさと納税の活用	【ゼロ予算】	0	新たな寄付や継続的な寄付につながる 財源確保につながる 長崎市の現状に共感する人が増える 長崎市の魅力に気づく	9,198千円	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行う	総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に 占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)	19.58%	商業振興課
個人版ふるさと納税の充実	観光商品などの返礼品の充実による個人版ふるさと納税の寄付拡大	がんばらうば長崎市応援寄附推進費	520,055	返礼品が充実する 新たな寄付や継続的な寄付につながる 財源確保につながる 長崎の魅力が伝わる 長崎市を訪れる人が増える 関係人口が増える	994,044千円							商業振興課
企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ	積極的なアプローチによる企業版ふるさと納税の寄付拡大	がんばらうば長崎市応援寄附推進費	609	新たな寄付や継続的な寄付につながる 財源確保につながる 企業のPRにつながる 企業が税制上の優遇措置を受けられることができる	159,500千円							商業振興課
受益者負担の適正化	使用料や手数料の見直し	—	—	公平性の確保 今後の見直し業務の効率化 使用料・手数料収入の増	R8.4以降に見直し予定のため実績値なし	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行う	総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に 占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)	19.58%	財政課
施設等を活用した財源確保策	ネーミングライツや広告等の募集	【ゼロ予算】	0	新たな財源確保	3,300千円 163千円（庁舎管理課）	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行う	総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に 占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)	19.58%	資産経営課 庁舎管理課
施設等を活用した財源確保策	（株）ながさきサステナエナジーからのながさきエコライフ基金への寄附【B1から再掲】	【再掲】		-								ゼロカーボン シティ推進室
徴収率向上に向けた取組み	徴収一元化債権の効果的回収に向けた収納・徴収事務の包括的委託	税務総務費事務費、児童福祉総務費事務費（収納・徴収業務に係る包括的な業務委託）	25,300	徴収体制の効率化 所属全体のスキル向上 徴収率向上・未収金縮減	徴収一元化債権に係る未収金額 24.2億円	効果的かつ効率的で健全な行財政運営を行う	総合計画	財政運営のための基金 残高が標準財政規模に 占める割合	19.89% (R元年度)	11.25%以上 (R7年度)	19.58%	収納課
徴収率向上に向けた取組み	専門性向上のための徴収体制の見直しや職員研修の実施	職場研修費	419				総合計画	未収金額	48.7億円 (R2年度)	30.2億円 (R7年度)	33.2億円	収納課 職員研修所
徴収率向上に向けた取組み	回収困難債権の収納事務委託	未収金対策費（債権回収業務委託）	4,841	民間のノウハウを活用した所管課の事務効率化 未収金縮減	非強制徴収公債権及び私債権に係る未収金額22,228千円減							特別滞納整理室

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値（R7.3月末）	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
B 3 市民との対話と協働の充実												
「シンナガサキ みーていんぐ」 による多様な意見聴取	「シンナガサキみーていんぐ」の 開催	市民との対話行事費	576	幅広い世代の方が市長と双方向の対話を行う 市長と地域住民の交流 地域の実情、市民ニーズ等の把握 市政の情報を市民に直接伝えることができる	シンナガサキみーていんぐ参加者の満足度 82.0%	市民の声を聴き、市政に反映する	総合計画	市政に興味や関心があり、参画したいと考えている市民の割合	50.6% (R3年度)	55.0% (R7年度)	54.1%	広報広聴課
分かりやすい情報の発信	長崎市公式ホームページのリニューアル	インターネット情報発信費 (長崎市公式ホームページリニューアル)	33,988	市政情報を入手しやすくなる（アクセス数が増える） 市政の情報に興味を持つ人が増える 市政（イベント等含む）に参加する人が増える	市政情報の発信に満足している市民の割合 72.5%	市民等に必要な情報をわかりやすく効果的に伝える	総合計画	市政情報の発信に満足している市民の割合	68.9% (R2年度)	75.0% (R7年度)	72.5%	広報広聴課
分かりやすい情報の発信	長崎市公式LINEのリニューアル	広報戦略推進費 (長崎市公式LINEリニューアル)	381	市の魅力を発見する人が増える								広報広聴課
分かりやすい情報の発信	シティプロモーションの刷新	広報戦略推進費 (シティプロモーション刷新)	8,635	LINE友達数の増加により市政情報を多くの方に届けやすくなる								広報広聴課
地域におけるまちづくりの推進	市職員の地域貢献活動休暇（特別休暇）の創設	【ゼロ予算】	0	地域貢献活動休暇取得率の向上	地域貢献活動休暇取得実績 (R6年10月創設) 実取得人数 31人 1人あたり平均取得日数 2.79日		総合計画	地域活動や市民活動への参加意向割合	85.2% (R2年度)	87.7% (R7年度)	84.5%	人事課
地域におけるまちづくりの推進	民間事業者による休暇制度創設等を促進するながさき型地域貢献企業等認定事業の創設	まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定事業）	217	現役世代の地域活動への参加機会創出	認定件数 10件	市民が主体的に参画するまちづくりを進める	総合計画	自治会加入率	66.8% (R2年度)	70.0% (R7年度)	60.1%	自治振興課
地域におけるまちづくりの推進	地域活動プロモーション事業の展開	まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業）	5,242	地域活動参画の意識情勢	SNS表示回数 1,131,615回							自治振興課
地域におけるまちづくりの推進	デジタル化支援による地域活動の充実	まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業）	4,574	地域活動におけるICTの活用促進	参加自治会数 24自治会							自治振興課
地域におけるまちづくりの推進	クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した地域活動推進事業の実施	ながさき元気づくり応援助成事業費	5,013	地域資源の顕在化等による地域活動の活性化	事業数 6件							自治振興課

取組方針	取組内容	事業名	令和6年度 決算額 (千円)	中長期的に目指す成果への貢献 (短期的に目指すもの)	R6実績値 (R7.3月末)	中長期的に目指す成果	成果指標					担当所属
							計画名	成果指標	基準値	目標値	R6実績値	
B3 市民との対話と協働の充実												
人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成	人権と男女共同参画に関する市民への啓発の推進	【ゼロ予算】	0	人権意識の向上 相談窓口の認知度の向上 女性の活躍推進 講座受講者の増加	人権問題講演会の参加者のうち関心が高まった人の割合 93.5% アマランス相談の認知度 41.1% 市の審議会への女性委員の登用率 23.3% 男女共同参画推進センター主催講座の参加者数 11,392人	人権啓発を推進する 人権侵害から市民を守る 男女共同参画に関する意識の醸成を図る	総合計画	この1年間に人権に関していやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがない市民の割合	74.3% (H28～R2年度平均)	75.0% (R7年度)	81.5%	人権男女共同参画室
							総合計画	社会全体で見ると男女平等であると感じている市民の割合	27.7% (H28～R2年度平均)	30.5% (R7年度)	20.2%	
合計（脱炭素先行地域づくり事業費、個人版ふるさと納税を除く）			167,814									